

令和 6 年 度

大館市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

大館市基金運用状況審査意見書

大館市監査委員

7 監 収 第 3 2 号
令和 7 年 9 月 1 0 日

大館市長 石 田 健 佑 様

大館市監査委員 笹 谷 能 正

大館市監査委員 蒔 苗 大 輔

大館市監査委員 小 畑 新 一

令和 6 年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 6 年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
ので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和6年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 準 拠 基 準	1
2 審 査 の 種 類	1
3 審 査 の 対 象	1
4 審 査 の 着 眼 点	2
5 審 査 の 主 な 実 施 内 容	2
6 審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	2
7 審 査 の 結 果	3

令和6年度決算審査概要

1 各 会 計 決 算 総 額	4
2 普通会計における財政状況	6
3 市 債 現 在 高 の 状 況	10
4 普通建設事業費の状況	12
5 市債借入額及び公債費の状況	14
6 他会計繰出金の状況	18
7 総 括	21

一 般 会 計

概 要

1 決 算 の 概 要	23
-------------------	----

歳 入

1 決 算 状 況	24
2 歳入の財源別比較	25
3 第 1 款 市 税	27
4 市税以外の款別収入状況	31

歳 出

1 決 算 状 況	41
2 翌年度への繰越額	44
3 不 用 額	44
4 款別予算の執行状況	45

特 別 会 計

国民健康保険特別会計	52
後期高齢者医療特別会計	55
介護保険特別会計	57
介護サービス事業特別会計	60
戸別浄化槽整備事業特別会計	61
小規模水道等事業特別会計	63
休日夜間急患センター特別会計	64
公設総合地方卸売市場特別会計	66
農業集落排水事業特別会計	68
温泉開発特別会計	71
奨学資金特別会計	73
都市計画事業特別会計	75
土地取得特別会計	77
財産区特別会計（7財産区勘定）	78

決 算 附 属 書 類

1 実質収支に関する調書	80
2 財産に関する調書	81

基 金 の 運 用 状 況

1 用品調達基金	83
2 特別導入事業貸付牛購入基金	83
3 土地開発基金	84
4 看護師奨学基金	84

む す び	85
-------------	----

凡 例

- 1 千円、万円単位の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数や内訳の合計が一致しない場合がある。また、むすびにおける増減額及び比率は、前年度のむすびの数値と比較したものである。
- 2 比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。なお、収入における執行率及び収入率については、四捨五入した結果100%となる場合であっても、予算額に対して決算額又は調定額に対して収入済額が1円でも下回っている場合は、99.9%と表示した。
- 3 該当数値のないものや算出不能又は無意味なもの(1,000%以上の増減率等)は「－」、負数及び減数は「△」と表示した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく、本年度全額増加したものは「皆増」、前年度に数値があつて、本年度全額減少したものは「皆減」と表示した。

令和6年度大館市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 準拠基準

大館市監査基準

2 審査の種類

- (1) 決算審査(地方自治法第233条第2項)
- (2) 基金の運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

3 審査の対象

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和6年度	大館市一般会計歳入歳出決算
令和6年度	大館市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	大館市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度	大館市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	大館市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	大館市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	大館市小規模水道等事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	大館市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算
令和6年度	大館市公設総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和6年度	大館市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	大館市温泉開発特別会計歳入歳出決算
令和6年度	大館市奨学資金特別会計歳入歳出決算
令和6年度	大館市都市計画事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	大館市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和6年度	大館市財産区特別会計(7財産区勘定)歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和6年度	実質収支に関する調書
令和6年度	財産に関する調書

(3) 定額の資金を運用するための基金運用状況

令和6年度 大館市用品調達基金運用状況

令和6年度 大館市特別導入事業貸付牛購入基金運用状況

令和6年度 大館市土地開発基金運用状況

令和6年度 大館市看護師奨学基金運用状況

4 審査の着眼点

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算

地方自治法第2条第14項の規定に基づき事務が行われているか、各会計の決算書類等が法令に基づいて調製され、計数は正確であるか、予算の執行や事務事業が適正かつ効率的に行われているか、健全な財政運営が行われているか等に着目して審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における決算審査の着眼点を参考とした。

(2) 定額の資金を運用するための基金運用状況

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金が設置目的に従い適正かつ効率的に運用されているか等に着目し、審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における基金の運用状況審査の着眼点を参考とした。

5 審査の主な実施内容

審査は、決算書類と決算に係る資料を抽出により照合、点検するとともに、不明な点については、関係職員に説明を求め必要な聴き取りを行った。

また、定期監査や例月現金出納検査の結果などから留意事項を捕捉し、審査を行った。

6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 令和7年7月22日から8月25日まで（実質24日間）

7 審査の結果

- (1) 上記1から6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書や附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、計数は正確であると認められた。

また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

- (2) 上記1から6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、定額運用基金の運用状況報告書の計数は、関係諸帳簿と符合しており、また、基金の運用状況についても、基金の設置目的に沿い適切な運用が行われているものと認められた。

- (3) 審査結果の詳細と所見は、後述のとおりである。

令和6年度決算審査概要

1 各会計決算総額

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 各会計決算の状況

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		44,224,895,276	42,616,847,961	1,608,047,315
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,821,450,203	6,651,672,261	169,777,942
	後 期 高 齢 者 医 療	1,118,302,979	1,116,452,625	1,850,354
	介 護 保 険	10,898,182,944	10,620,801,030	277,381,914
	介 護 サービス 事 業	46,362,584	46,362,584	0
	戸別浄化槽整備事業	30,511,604	29,079,096	1,432,508
	小規模水道等事業	7,008,841	5,323,075	1,685,766
	休日夜間急患センター	53,571,783	49,618,185	3,953,598
	公設総合地方卸売市場	12,871,972	11,332,051	1,539,921
	農業集落排水事業	423,526,452	414,442,073	9,084,379
	温 泉 開 発	20,321,549	18,633,254	1,688,295
	奨 学 資 金	24,238,871	24,064,363	174,508
	都 市 計 画 事 業	240,768,146	238,219,440	2,548,706
	土 地 取 得	20,061	20,059	2
	財産区(上川沿財産区勘定)	14,345,308	14,226,989	118,319
	財産区(下川沿財産区勘定)	36,294	22,106	14,188
	財産区(片山財産区勘定)	12,591,107	12,311,716	279,391
	財産区(川口財産区勘定)	1,254,958	1,153,197	101,761
	財産区(餅田財産区勘定)	733,991	660,923	73,068
	財産区(立花財産区勘定)	1,666,426	1,584,113	82,313
	財産区(山瀬財産区勘定)	39,579,525	39,542,355	37,170
計		19,767,345,598	19,295,521,495	471,824,103
合 計		63,992,240,874	61,912,369,456	2,079,871,418

(2) 決算総額の前年度比較

(単位:円、%)

区	分	歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引額
一般会計	6 年 度	44,224,895,276	42,616,847,961	1,608,047,315
	5 年 度	43,401,087,853	41,507,562,391	1,893,525,462
	比較増減	823,807,423	1,109,285,570	△ 285,478,147
	増 減 率	1.9	2.7	△ 15.1
特別会計	6 年 度	19,767,345,598	19,295,521,495	471,824,103
	5 年 度	19,885,870,616	19,389,292,581	496,578,035
	比較増減	△ 118,525,018	△ 93,771,086	△ 24,753,932
	増 減 率	△ 0.6	△ 0.5	△ 5.0
計	6 年 度	63,992,240,874	61,912,369,456	2,079,871,418
	5 年 度	63,286,958,469	60,896,854,972	2,390,103,497
	比較増減	705,282,405	1,015,514,484	△ 310,232,079
	増 減 率	1.1	1.7	△ 13.0

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計における決算収支の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入総額	A	52,611,594	46,966,198	44,600,264	43,631,118	44,265,188
歳出総額	B	50,529,319	44,631,079	42,547,884	41,714,100	42,647,088
歳入歳出差引額 (A - B)	C	2,082,275	2,335,119	2,052,380	1,917,018	1,618,100
翌年度へ繰り 越すべき財源	D	250,298	172,469	300,205	252,076	89,526
実質収支 (C - D)	E	1,831,977	2,162,650	1,752,175	1,664,942	1,528,574
前年度実質収支	F	1,765,126	1,831,977	2,162,650	1,752,175	1,664,942
単年度収支 (E - F)	G	66,851	330,673	△ 410,475	△ 87,233	△ 136,368
積立金	H	484,875	878,035	949,855	477,545	434,365
繰上償還金	I	0	479,867	400,000	0	0
積立金取崩し額	J	639,913	771,567	1,181,211	331,366	689,131
実質単年度収支 (G + H + I - J)	K	△ 88,187	917,008	△ 241,831	58,946	△ 391,134

(注) 普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査」の分類基準に準拠するもので、令和6年度の本市の場合は、次の会計間の重複を控除して合算し、一つの会計とみなしたものである。

- ・一般会計
- ・小規模水道等事業特別会計
- ・休日夜間急患センター特別会計
- ・温泉開発特別会計
- ・奨学資金特別会計
- ・都市計画事業特別会計
- ・土地取得特別会計

令和6年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では1,618,100千円、実質収支では1,528,574千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額1,664,942千円を差し引いた単年度収支は136,368千円の赤字、この単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支では391,134千円の赤字となっている。

(2) 財政指数の推移

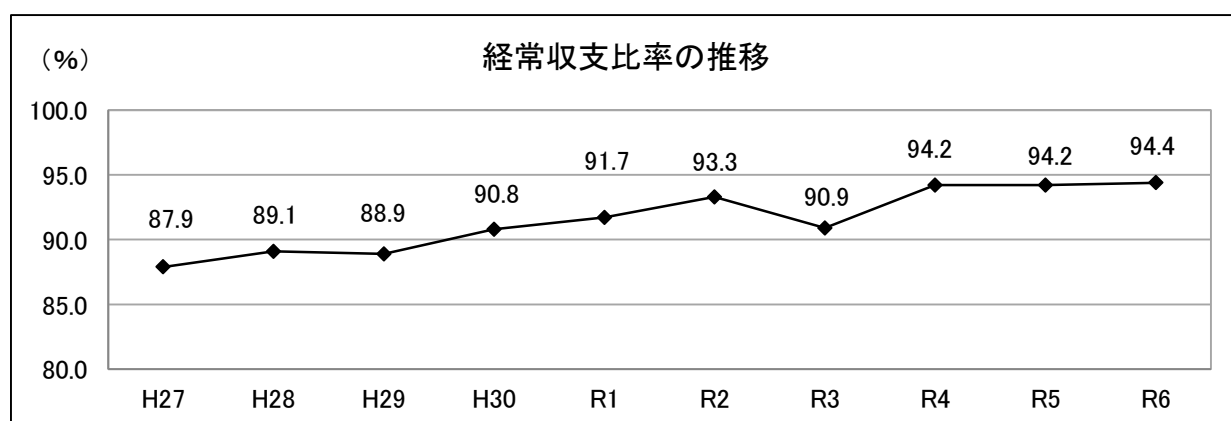
普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 県内13市 平均
① 経常収支比率 (%)	93.3	90.9	94.2	94.2	94.4	94.8
② 財政力指数 (3か年平均)	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.37
③ 実質収支比率 (%)	8.3	9.6	8.0	7.6	6.8	6.5
④ 実質公債費比率 (3か年平均) (%)	8.4	8.2	8.8	9.4	9.4	9.1

① 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。一般的に80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

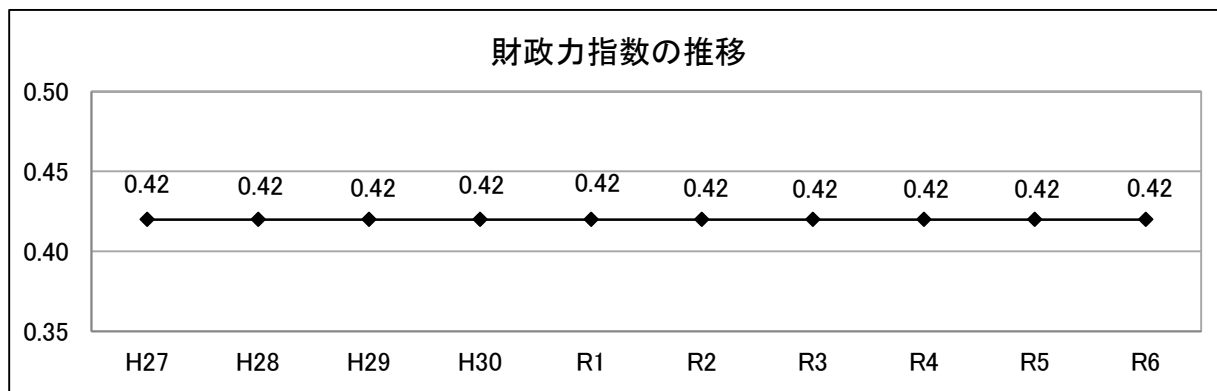
平成30年度以降、経常収支比率は90%を超え上昇傾向にあり、本年度は94.4%と前年度比で0.2ポイント上昇し、財政構造の硬直化が進んでいる。これは、経常一般財源等収入額が、地方特例交付金や普通交付税などの増加により、前年度比で2.7%増加したものの、人件費、物件費、扶助費などの経常的経費充当一般財源等が前年度比で2.9%増加となったことによるものである。



② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な市政運営のための必要額(基準財政需要額)に占める経常的な収入(基準財政収入額)の割合の過去3年間の平均値である。この値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

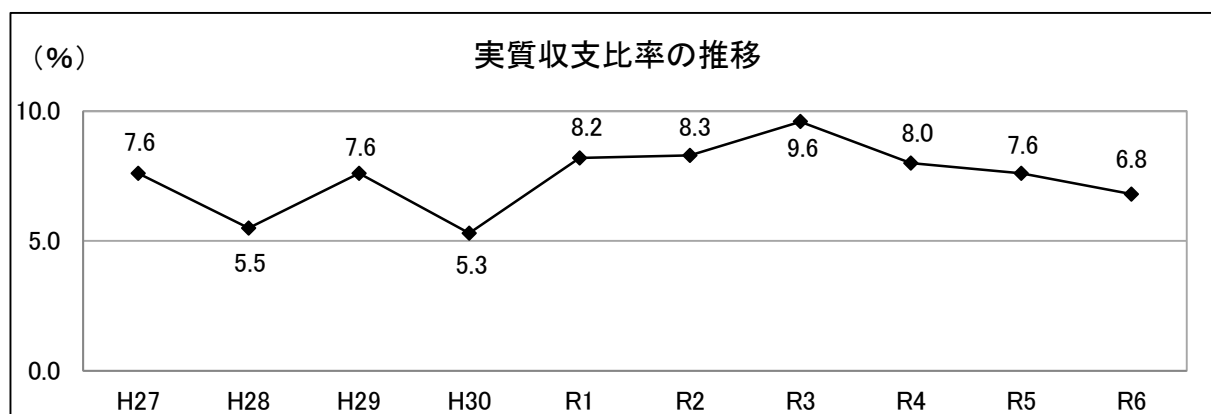
本年度の財政力指数は0.42で、平成27年度以降、横ばいの状態が続いている。



③ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模(標準財政規模)のおおむね3～5%程度が望ましいとされている。

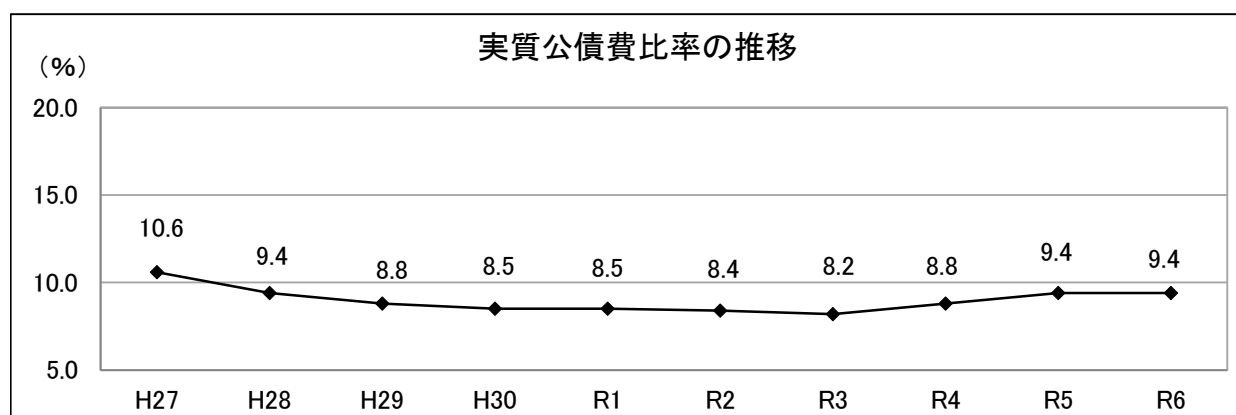
本年度の実質収支比率は6.8%で、前年度比では0.8ポイント低くなっている。



④ 実質公債費比率

実質公債費比率は、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費及び公営企業債の元利償還金にかかる一般会計からの繰出金や公債費に準ずる債務負担行為などの公債費類似経費に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値であり、公債費負担の適正水準をはかるための実質的な指標とされている。18%以上の自治体は、地方債の発行に際し都道府県等の起債許可が必要で、総務省に「公債費負担適正化計画」を提出することになる。さらに、25%以上になると地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となるものである。また、この実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成19年度決算分から同法の「健全化判断比率」の一指標となっている。

本年度の実質公債費比率は、前年度と同じく9.4%となっている。



3 市債現在高の状況

大館市一般会計及び特別会計における市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

〔 上段：市債現在高（千円）
下段：対前年度増減率（％） 〕

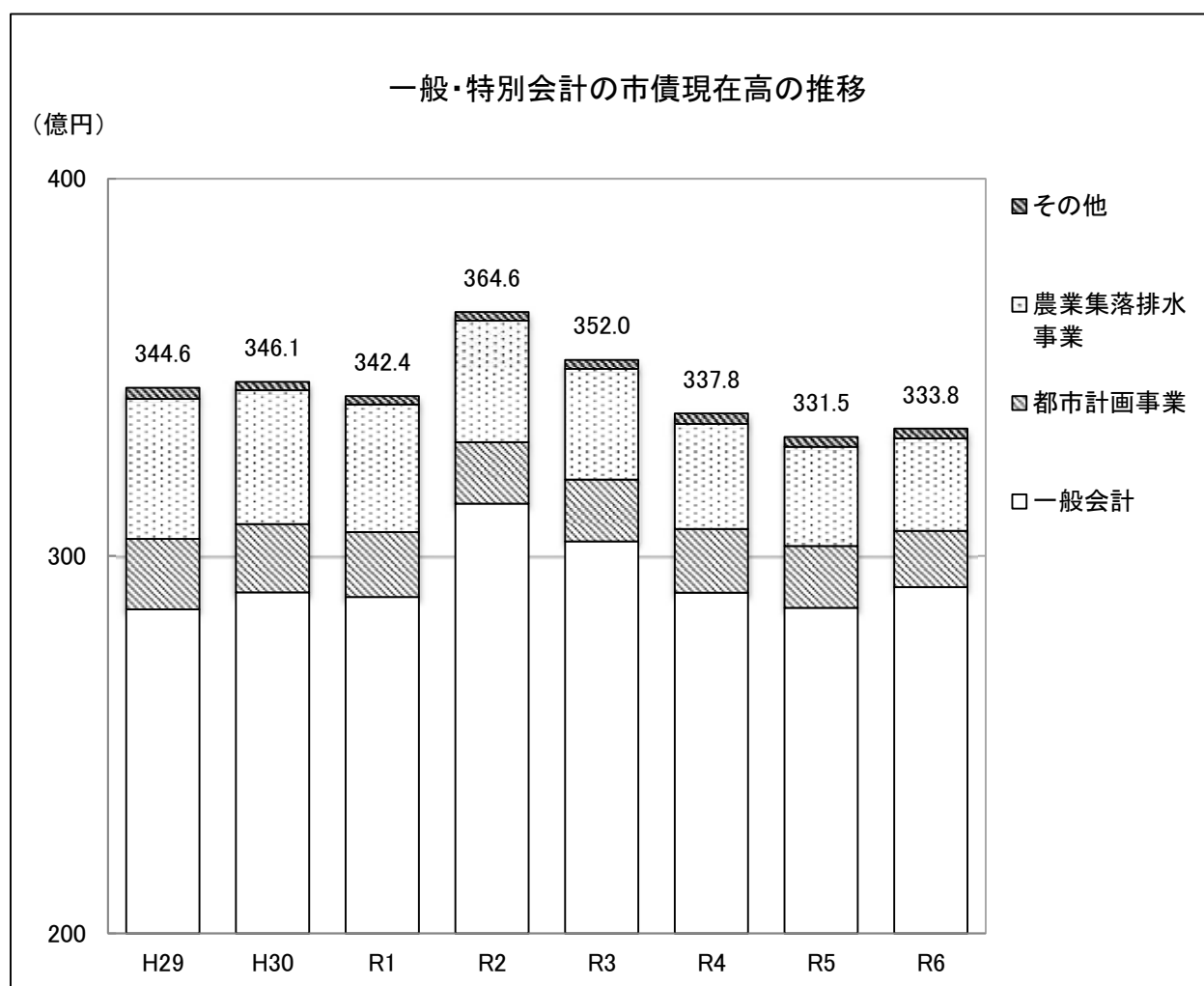
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一 般 会 計		31,381,305	30,384,670	29,024,997	28,625,863	29,170,724
		8.5	△ 3.2	△ 4.5	△ 1.4	1.9
特 別 会 計	介護サービス 事業	37,100	67,922	127,419	130,817	144,114
		108.4	83.1	87.6	2.7	10.2
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	111,833	104,289	96,604	89,875	83,999
		△ 6.2	△ 6.7	△ 7.4	△ 7.0	△ 6.5
	休日夜間急患 セ ン タ ー	17,782	15,391	12,952	10,463	7,925
		△ 11.6	△ 13.4	△ 15.8	△ 19.2	△ 24.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	3,219,665	2,935,092	2,790,216	2,624,454	2,453,850
		△ 4.9	△ 8.8	△ 4.9	△ 5.9	△ 6.5
	奨 学 資 金	56,972	49,296	41,620	33,944	26,268
		△ 11.9	△ 13.5	△ 15.6	△ 18.4	△ 22.6
	都市計画事業	1,635,606	1,639,452	1,683,683	1,638,644	1,490,887
		△ 4.7	0.2	2.7	△ 2.7	△ 9.0
	計	5,078,958	4,811,442	4,752,494	4,528,197	4,207,043
		△ 4.6	△ 5.3	△ 1.2	△ 4.7	△ 7.1
合 計		36,460,263	35,196,112	33,777,491	33,154,060	33,377,767
		6.5	△ 3.5	△ 4.0	△ 1.8	0.7
各 年 度 末 住 民 基 本 台 帳 人 口 (人)		69,957	68,728	67,550	66,218	64,824
市 民 1 人 当 た り 市 債 現 在 高 (千円)		521	512	500	501	515
(参考)	臨時財政対策債を 除いた市債現在高 (千円)	22,032,730	20,956,090	20,510,679	21,004,138	22,357,447
		13.2	△ 4.9	△ 2.1	2.4	6.4

（注1） 臨時財政対策債とは、地方債のひとつである。平成13年度から地方交付税の原資不足を国と地方の折半で補填することとし、地方負担分については、地方公共団体が地方債の起債により補填措置を講ずることとなった。

なお、元利償還金相当額は後年度の普通交付税に全額算入される。

（注2） 市民1人当たり市債現在高は、各年度末合計を当該年度3月末現在の住民基本台帳人口で除して算出した。

- ① 一般会計の本年度末現在高は291億7,072万円で、前年度と比較して5億4,486万円(1.9%)の増となっている。
- ② 特別会計全体の本年度末現在高は42億704万円で、前年度と比較して3億2,115万円(7.1%)の減となっている。
- ③ 一般会計と特別会計を合わせた市債の本年度末現在高は333億7,777万円で、前年度と比較して2億2,371万円(0.7%)の増となっている。
- なお、市民1人当たりの市債現在高は51万5千円で、前年度と比較して1万4千円(2.8%)の増となっている。



4 普通建設事業費の状況

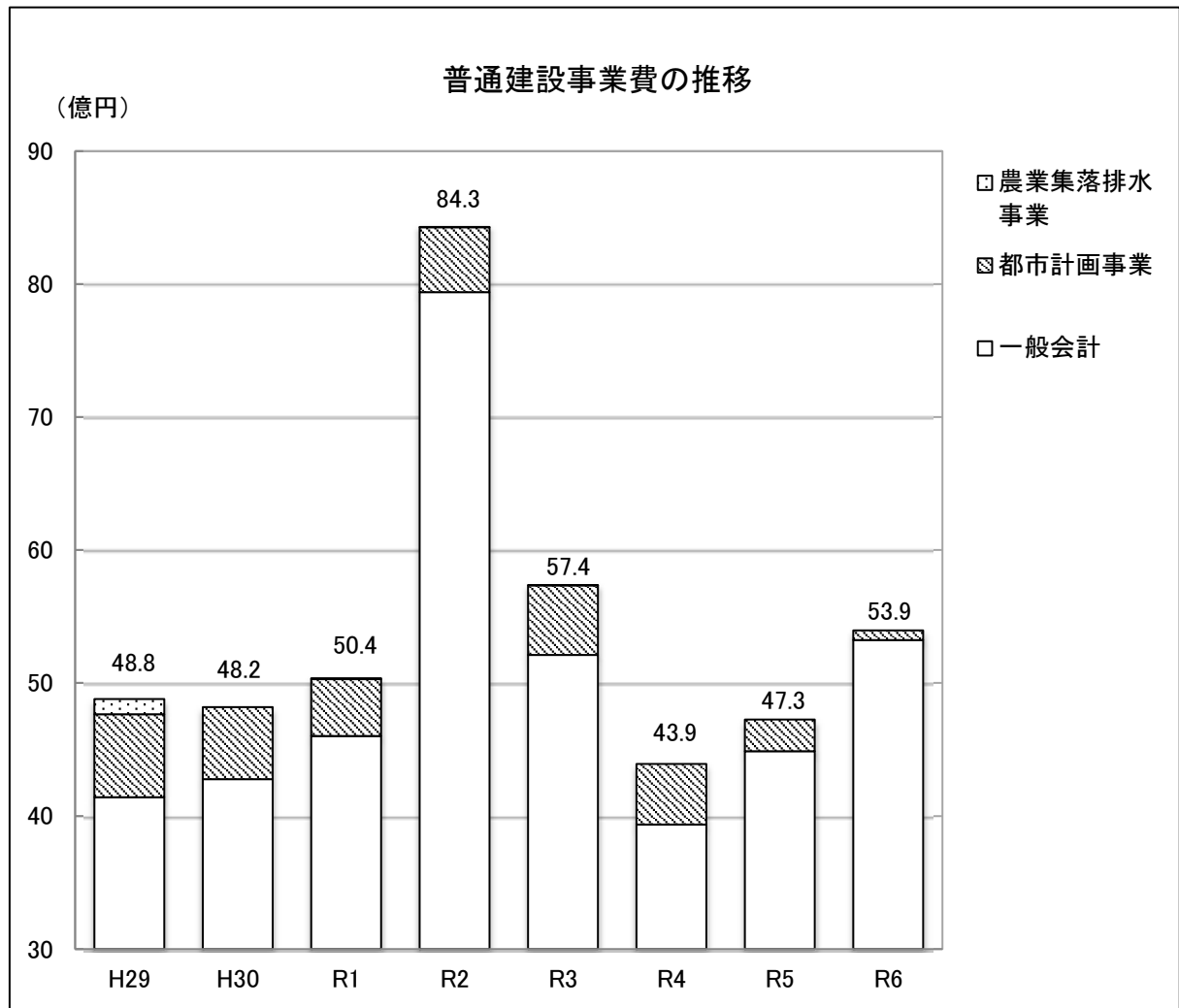
各会計の普通建設事業費の状況は、次のとおりである。

〔 上段：歳出決算額（千円） 〕
〔 下段：対前年度増減率（％） 〕

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一 般 会 計		7,937,638	5,212,157	3,935,693	4,488,306	5,322,117
		72.5	△ 34.3	△ 24.5	14.0	18.6
特 別 会 計	都市計画事業	490,030	523,097	456,438	236,843	72,649
		14.4	6.7	△ 12.7	△ 48.1	△ 69.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	264	817	0	0	0
		△ 94.9	209.5	皆減	—	—
	計	490,294	523,914	456,438	236,843	72,649
		13.1	6.9	△ 12.9	△ 48.1	△ 69.3
合 計		8,427,932	5,736,071	4,392,131	4,725,149	5,394,766
		67.4	△ 31.9	△ 23.4	7.6	14.2

（注） 上記以外の特別会計については、会計独自の使用料収入や基金繰入金を主たる財源として普通建設事業を行っているため、本表から除外した。

- ① 一般会計は53億2,212万円の決算額で、前年度と比較して8億3,381万円（18.6％）の増となっている。事業費の主な内容は、斎場建設事業5億6,569万円、本庁舎建設事業4億8,705万円、消防庁舎整備事業3億9,687万円、道路メンテナンス補助事業3億6,050万円である。
- ② 都市計画事業特別会計は7,265万円の決算額で、前年度と比較して1億6,419万円（69.3％）の減となっている。事業費の内容は、土地区画整理事業費（御成町南地区）である。
- ③ 一般会計、特別会計を合わせた普通建設事業費は53億9,477万円で、前年度と比較して6億6,962万円（14.2％）の増となっている。



5 市債借入額及び公債費の状況

(1) 市債借入額

一般会計及び特別会計の市債借入額の状況は、次のとおりである。

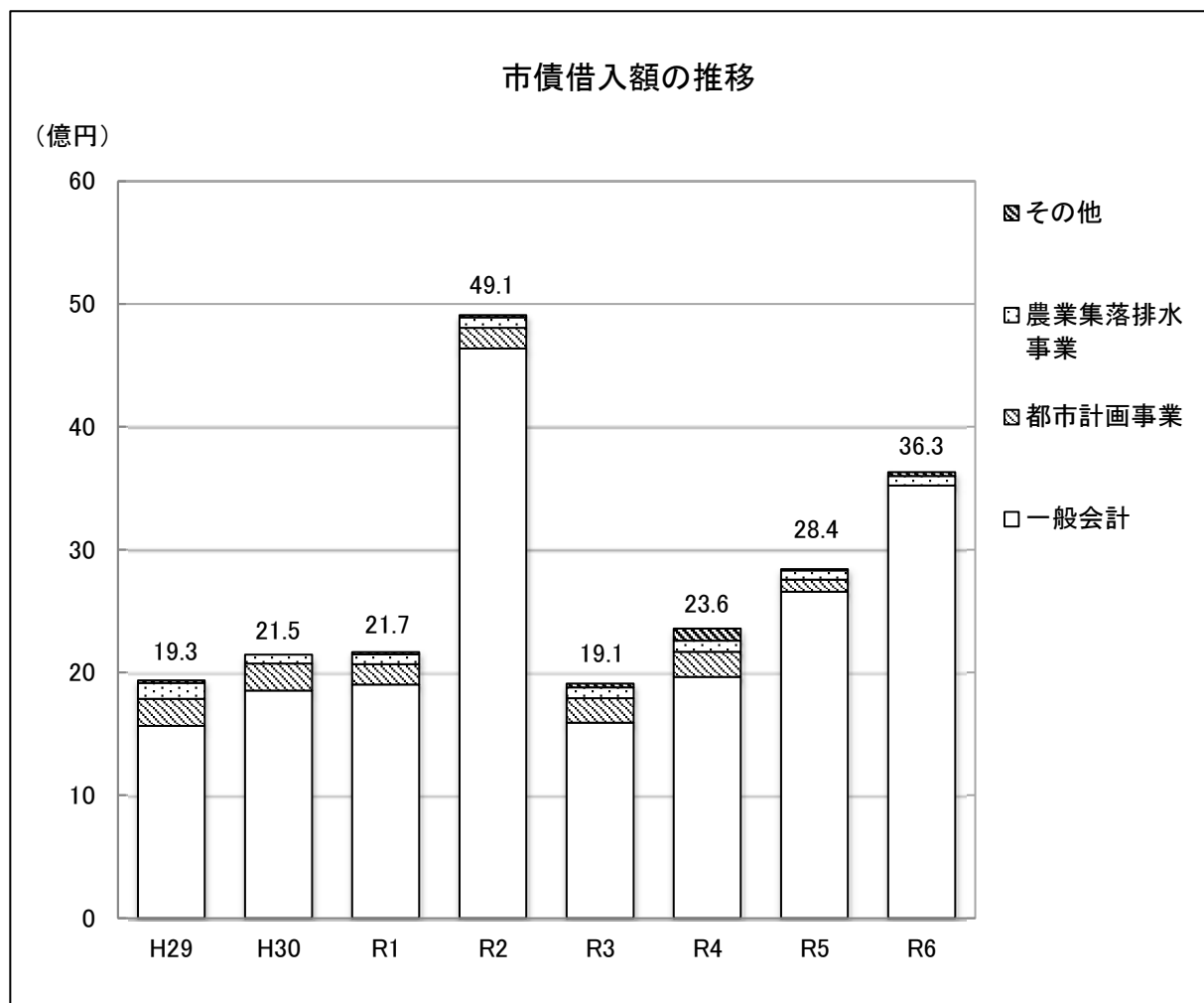
〔 上段：市債借入額（千円）
下段：対前年度増減率（％） 〕

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一 般 会 計		4,638,200	1,590,500	1,962,300	2,657,200	3,521,300
		143.9	△ 65.7	23.4	35.4	32.5
特 別 会 計	介 護 サービス 事 業	19,300	32,800	99,100	10,200	29,000
		8.4	69.9	202.1	△ 89.7	184.3
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	0	0	0	1,100	2,100
		—	—	—	皆増	90.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	84,800	88,200	89,900	75,500	77,900
		5.1	4.0	1.9	△ 16.0	3.2
	都市計画事業	166,900	199,000	206,200	97,300	0
		0.5	19.2	3.6	△ 52.8	皆減
	計	271,000	320,000	395,200	184,100	109,000
		2.5	18.1	23.5	△ 53.4	△ 40.8
合 計		4,909,200	1,910,500	2,357,500	2,841,300	3,630,300
		126.6	△ 61.1	23.4	20.5	27.8

(注) 本表の借入額は、将来の償還の際に基本的に市税等の一般財源を伴わない転貸債、臨時財政対策債及び借換債を除外しているため、各会計の市債決算額とは合致しない。

- ① 一般会計の上記表欄外(注)に掲げる市債を除いた本年度の借入額は35億2,130万円であり、前年度と比較して8億6,410万円(32.5%)の増となっている。本年度借入額の主な内容は、庁舎等整備事業債8億2,700万円、斎場整備事業債5億6,560万円、道路橋梁整備事業債5億1,840万円、消防施設整備事業債3億9,870万円である。
- ② 介護サービス事業特別会計の本年度の市債借入額は2,900万円であり、前年度と比較して1,880万円(184.3%)の増となっている。本年度借入額の内容は、介護サービス施設整備事業債である。
- ③ 戸別浄化槽整備事業特別会計の本年度の市債借入額は210万円であり、前年度と比較して100万円(90.9%)の増となっている。本年度借入額の内容は、資本費平準化債である。
- ④ 農業集落排水事業特別会計の本年度の市債借入額は7,790万円であり、前年度と比較して240万円(3.2%)の増となっている。本年度借入額の内容は、資本費平準化債である。

- ⑤ 一般会計と特別会計を合わせた本年度の市債借入額は36億3,030万円で、前年度と比較して7億8,900万円(27.8%)の増となっている。



(2) 公債費

一般会計及び特別会計の公債費(元利償還費)の状況は、次のとおりである。

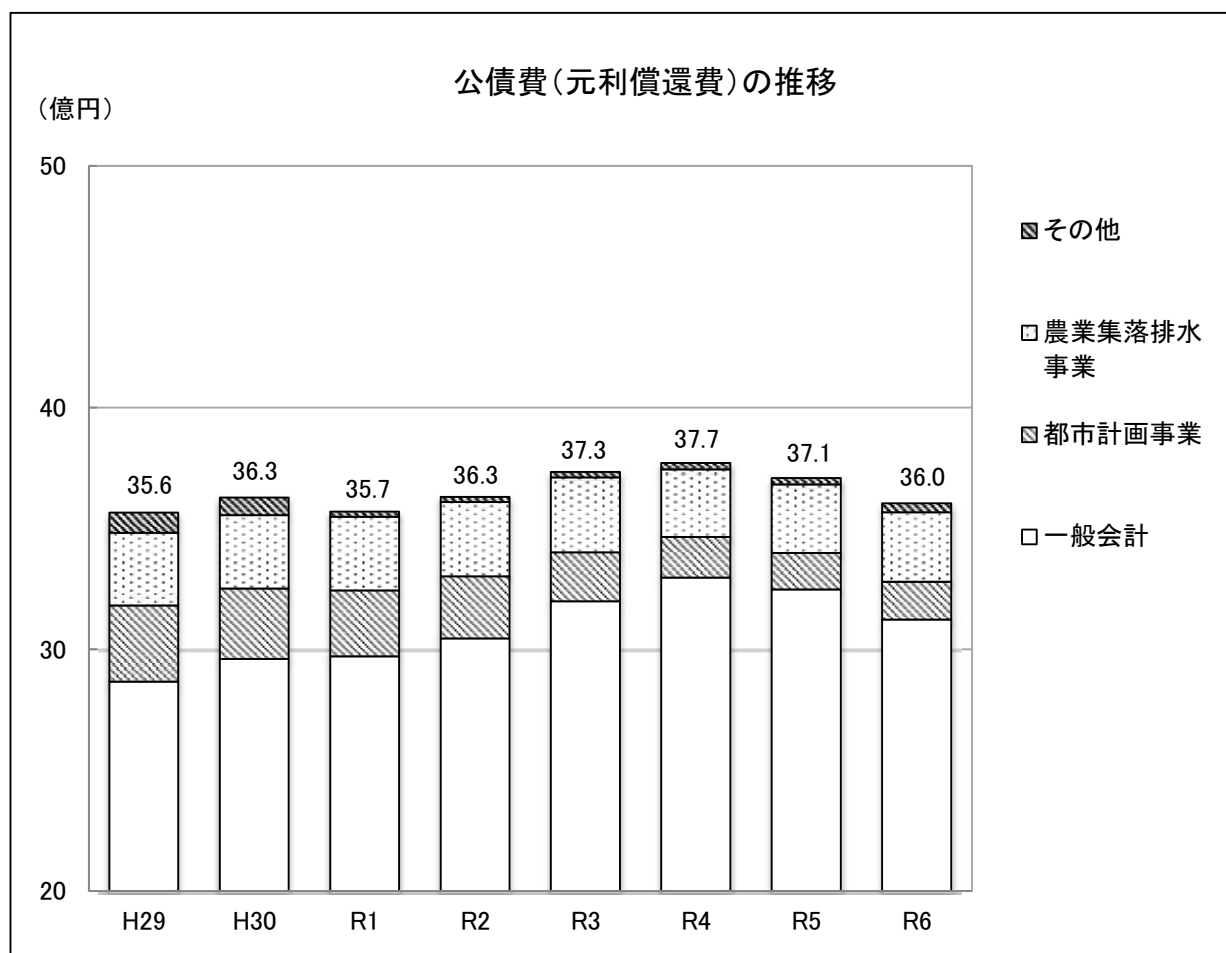
〔 上段：公債費決算額(千円) 〕
〔 下段：対前年度増減率(%) 〕

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一 般 会 計		3,045,108	3,198,156	3,296,218	3,247,971	3,122,799
		2.5	5.0	3.1	△ 1.5	△ 3.9
特 別 会 計	介 護 サービス 事 業	33	2,036	6,855	7,417	16,476
		皆増	—	236.7	8.2	122.1
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	9,665	9,665	9,665	9,665	9,672
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	休日夜間急患 セ ン タ ー	2,735	2,735	2,735	2,735	2,735
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	307,552	310,792	278,938	282,436	286,975
		0.9	1.1	△ 10.2	1.3	1.6
	奨 学 資 金	7,818	7,795	7,780	7,776	7,768
		△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1
	都市計画事業	256,843	202,396	168,984	150,729	156,968
		△ 6.1	△ 21.2	△ 16.5	△ 10.8	4.1
	計	584,646	535,418	474,957	460,758	480,594
		△ 2.3	△ 8.4	△ 11.3	△ 3.0	4.3
合 計		3,629,754	3,733,574	3,771,175	3,708,729	3,603,393
		1.7	2.9	1.0	△ 1.7	△ 2.8
各年度末住民基本台帳人口(人)		69,957	68,728	67,550	66,218	64,824
市民1人当たり公債費(千円)		52	54	56	56	56

(注) 本表の公債費決算額は、借換えその他の事由に伴う繰上償還費を除いて記載しているため、決算書の公債費決算額とは合致しない。

- ① 一般会計の本年度の公債費決算額は31億2,280万円で、前年度と比較して1億2,517万円(3.9%)の減となっている。
- ② 特別会計全体の本年度の公債費決算額は4億8,059万円で、前年度と比較して1,984万円(4.3%)の増となっている。介護サービス事業と都市計画事業で増加している。

- ③ 一般会計と特別会計を合わせた公債費決算額は36億339万円で、前年度と比較して1億534万円(2.8%)の減となっている。市民1人当たりの公債費は5万6千円である。



6 他会計繰出金の状況

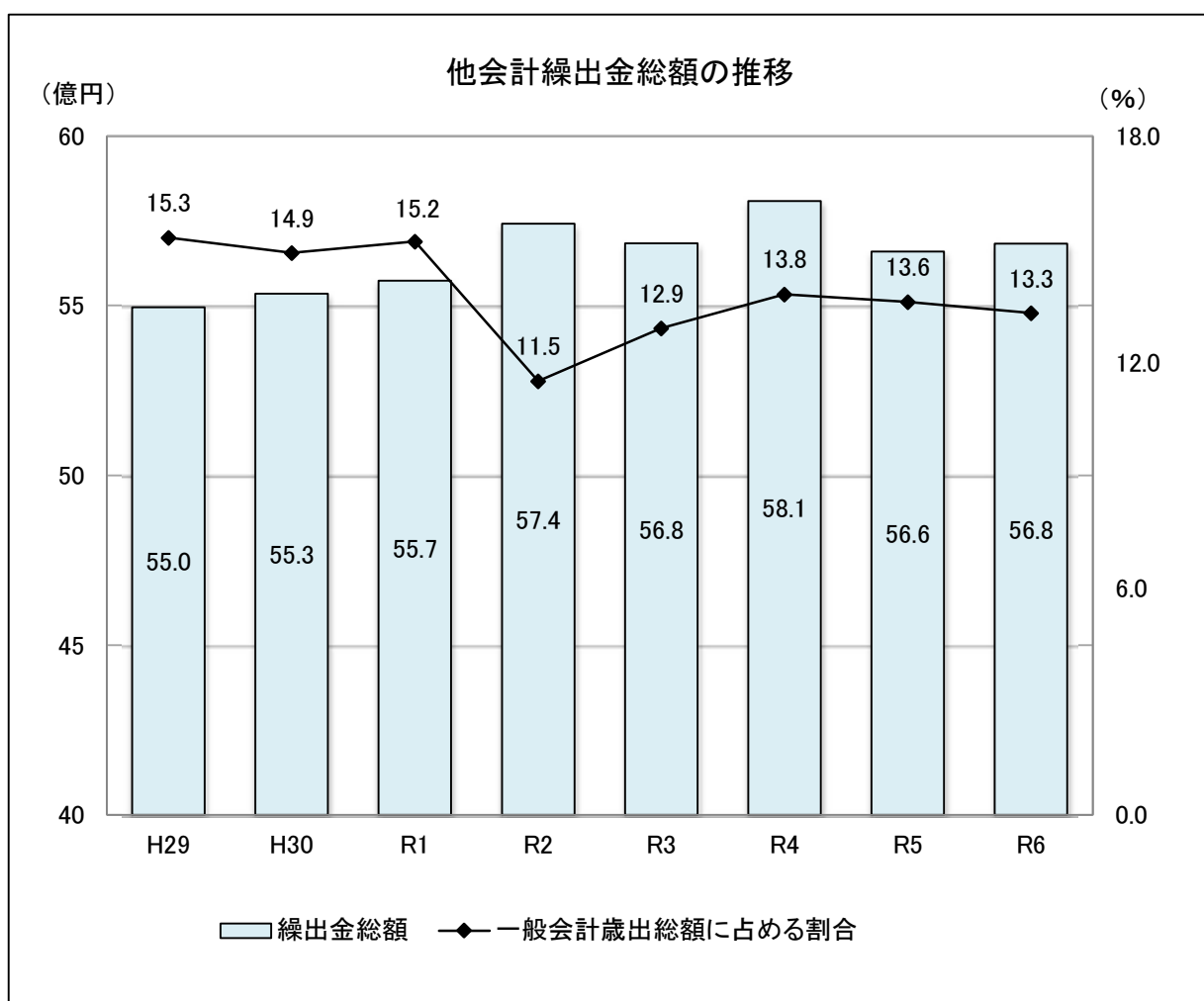
一般会計から特別会計及び企業会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

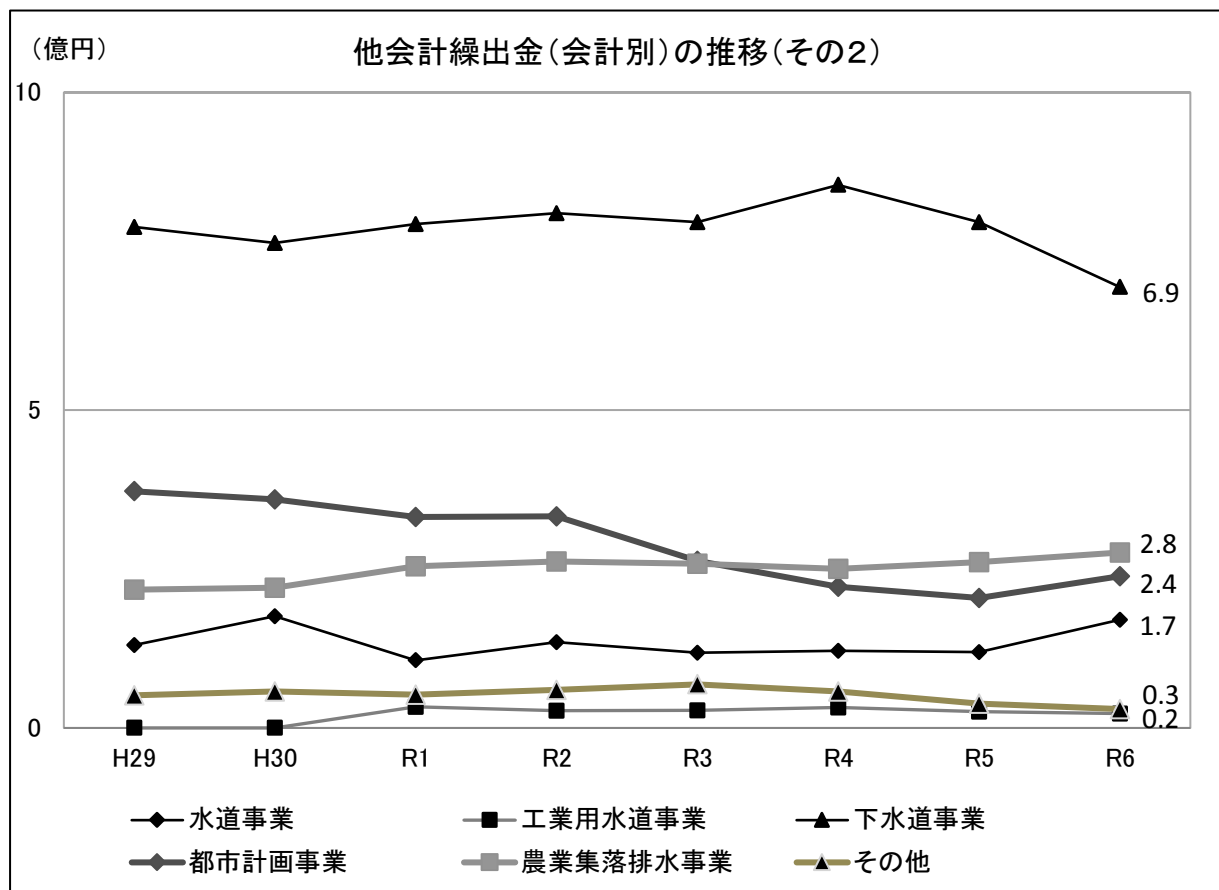
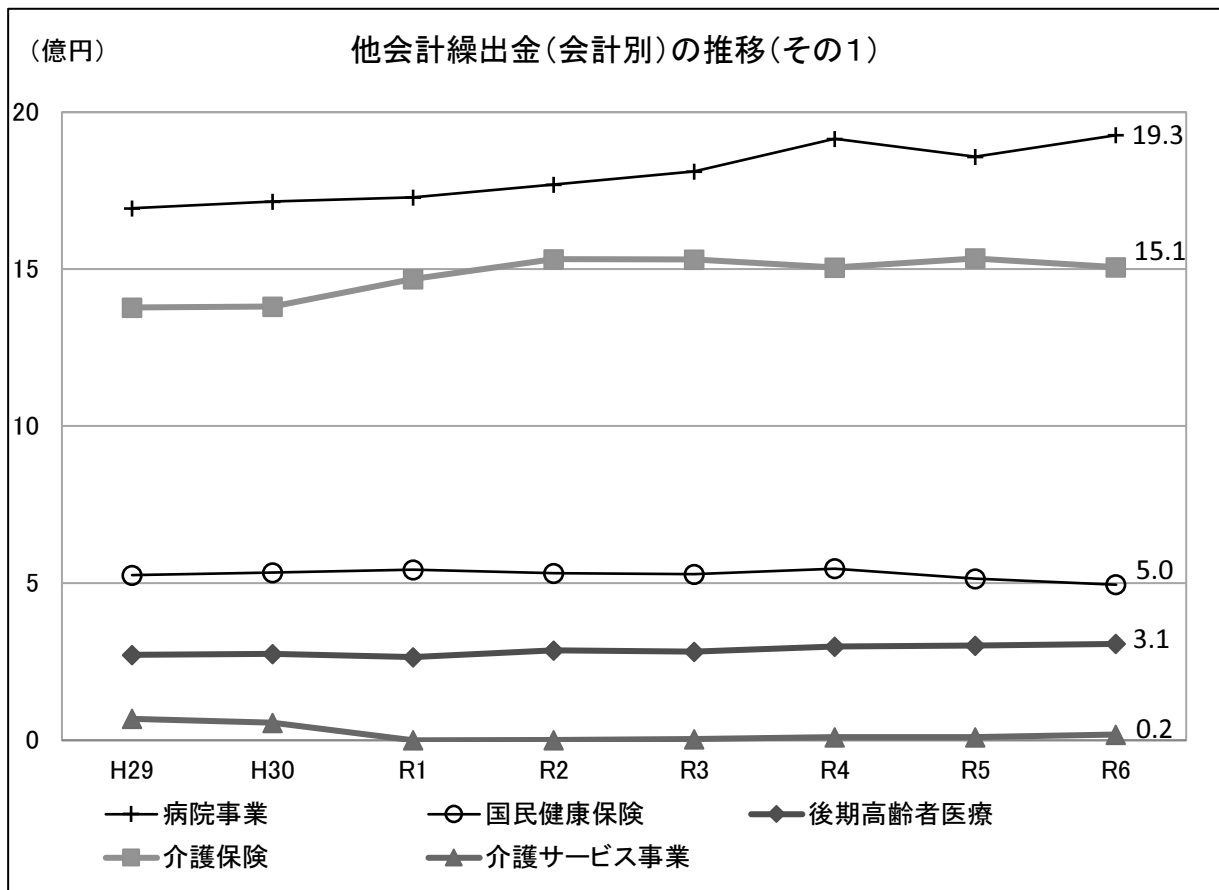
〔 上段：繰出し決算額（千円）
下段：対前年度増減率（％） 〕

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
特 別 会 計	国民健康保険	530,896	527,950	546,342	513,933	495,191
		△ 2.2	△ 0.6	3.5	△ 5.9	△ 3.6
	後期高齢者医療	285,758	281,180	297,368	301,242	307,009
		8.1	△ 1.6	5.8	1.3	1.9
	介 護 保 険	1,531,033	1,530,286	1,504,406	1,534,170	1,506,235
		4.3	0.0	△ 1.7	2.0	△ 1.8
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	33	3,387	9,469	9,523	17,363
		皆増	－	179.6	0.6	82.3
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	18,200	18,136	19,341	19,603	18,947
		2.0	△ 0.4	6.6	1.4	△ 3.3
	小 規 模 水 道 等 事 業	3,422	3,632	3,594	4,402	3,636
		△ 6.0	6.1	△ 1.0	22.5	△ 17.4
	休 日 夜 間 急 患 セ ン タ ー	34,142	38,404	29,044	8,877	2,166
		313.2	12.5	△ 24.4	△ 69.4	△ 75.6
	農 業 集 落 排 水 事 業	261,482	258,067	250,197	260,356	275,764
		3.0	△ 1.3	△ 3.0	4.1	5.9
	温 泉 開 発	1,280	2,809	812	2,566	953
		△ 24.1	119.5	△ 71.1	216.0	△ 62.9
	奨 学 資 金	2,698	5,656	4,118	2,415	3,807
		141.1	109.6	△ 27.2	△ 41.4	57.6
	都市計画事業	332,617	262,524	221,809	204,379	238,369
		0.3	△ 21.1	△ 15.5	△ 7.9	16.6
	土 地 取 得	0	0	0	0	0
		－	－	－	－	－
	財 産 区	0	0	0	0	0
		－	－	－	－	－
	計	3,001,561	2,932,030	2,886,500	2,861,466	2,869,440
		3.0	△ 2.3	△ 1.6	△ 0.9	0.3
企 業 会 計	水 道 事 業	134,436	117,874	121,131	118,996	170,137
		26.4	△ 12.3	2.8	△ 1.8	43.0
	工業用水道事業	26,727	27,322	31,792	25,232	22,511
		△ 18.9	2.2	16.4	△ 20.6	△ 10.8
	下 水 道 事 業	809,694	795,286	854,361	795,704	693,716
		2.2	△ 1.8	7.4	△ 6.9	△ 12.8
	病 院 事 業	1,768,435	1,810,515	1,914,694	1,857,682	1,926,486
		2.3	2.4	5.8	△ 3.0	3.7
	計	2,739,292	2,750,997	2,921,978	2,797,614	2,812,850
		3.0	0.4	6.2	△ 4.3	0.5
合 計 (A)		5,740,853	5,683,027	5,808,478	5,659,080	5,682,290
		3.0	△ 1.0	2.2	△ 2.6	0.4
一般会計歳出決算額 (B)		50,092,639	44,112,753	42,125,551	41,507,562	42,616,848
他会計繰出金の一般会計歳出 総額に占める割合 (A)/(B)×100 (%)		11.5	12.9	13.8	13.6	13.3

(注) 繰出し決算額は、一般会計から企業会計へ支出した「18節 負担金・補助及び交付金」及び「23節 投資及び出資金」、一般会計から特別会計へ支出した「27節 繰出金」の決算額を記載した。

- ① 本年度の他会計繰出金総額は56億8,229万円で、前年度と比較して2,321万円(0.4%)の増となっている。また、繰出金総額の一般会計歳出総額に占める割合は13.3%で、前年度と比較して0.3%低下している。
- ② 水道、工業用水道、下水道、病院事業の各企業会計への繰出し額(負担金、補助金、出資金)の合計は28億1,285万円で、前年度と比較して1,524万円(0.5%)増加している。このうち、下水道事業への繰出金は6億9,372万円、病院事業へは19億2,649万円となっている。
- ③ 企業会計以外の特別会計への繰出し額の合計は28億6,944万円で、前年度と比較して797万円(0.3%)増加している。このうち、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び介護サービス事業の4特別会計への繰出金は23億2,580万円で、前年度と比較して3,307万円(1.4%)の減となり、特別会計への繰出金合計の81.1%を占めている。
- ④ 農業集落排水事業特別会計への繰出金は2億7,576万円で、前年度と比較して1,541万円(5.9%)の増となっている。
- ⑤ 都市計画事業特別会計への繰出金は2億3,837万円で、前年度と比較して3,399万円(16.6%)の増となっている。



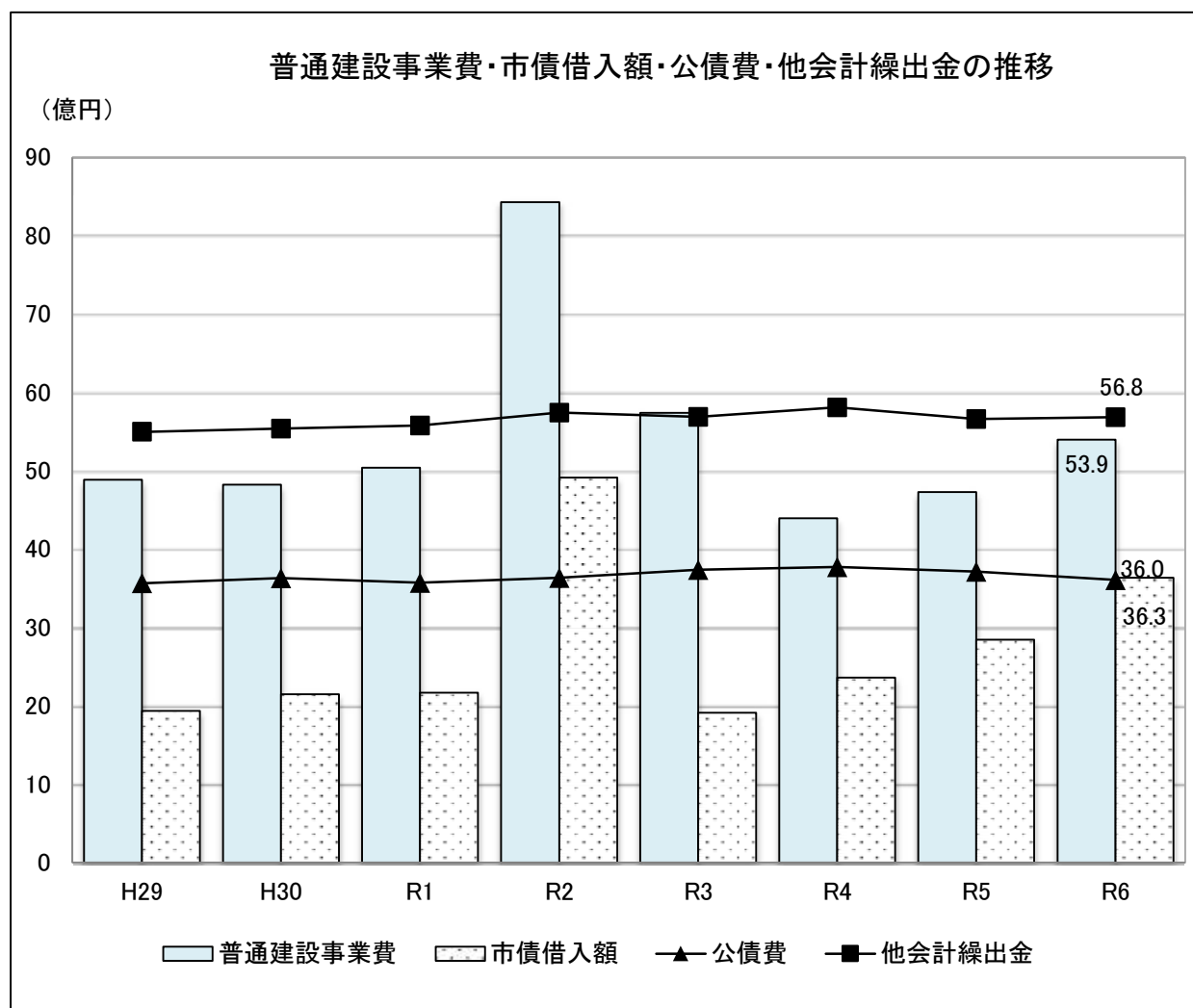


7 総括

「4 普通建設事業費の状況」から「6 他会計繰出金の状況」で述べた一般会計、特別会計の決算額合計をひとつの表、グラフに表すと次のとおりとなる。

(単位:千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
普通建設事業費	8,427,932	5,736,071	4,392,131	4,725,149	5,394,766
市債借入額	4,909,200	1,910,500	2,357,500	2,841,300	3,630,300
公債費	3,629,754	3,733,574	3,771,175	3,708,729	3,603,393
他会計繰出金	5,740,853	5,683,027	5,808,478	5,659,080	5,682,290



- ① 市債借入額は、本庁舎建設事業費により令和2年度は大幅に増加、3年度は減少したが、4年度以降増加傾向にあり、6年度は斎場建設費等により36億円台まで増加している。
- ② 公債費は、令和2年度まで36億円前後で推移し、3年度以降は37億円台が続いていたが、5年度から減少傾向にあり、6年度は36億円台まで減少している。
- ③ 他会計繰出金は、令和4年度に下水道事業会計や病院事業会計への繰出金が増加したことで58億円を上回り、5年度には全ての企業会計への繰出金が減少したことにより56億円台に減少したが、6年度は病院事業会計への繰出金が増加したことで微増となった。
- ④ 普通建設事業費は、令和2年度以降減少が続いていたが、継続事業のJR大館駅周辺整備事業費の増加等により5年度は増加に転じ、6年度は斎場建設費等により53億円台まで増加している。

一 般 会 計

一 般 会 計

概 要

1 決算の概要

(1) 決算総額

一般会計の本年度決算額は、歳入が44,224,895,276円、歳出が42,616,847,961円で、歳入歳出差引額は1,608,047,315円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は823,807,423円(1.9%)増加、歳出は1,109,285,570円(2.7%)増加し、歳入歳出差引額は285,478,147円(15.1%)減少している。また、本年度予算額のうち、翌年度へ繰り越して支出する額は、繰越明許費繰越額1,338,111,199円となっている。

(単位:円、%、円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6年度	44,768,546,044	44,224,895,276	42,616,847,961	1,608,047,315	98.8	95.2
5年度	44,577,880,693	43,401,087,853	41,507,562,391	1,893,525,462	97.4	93.1
比較増減	190,665,351	823,807,423	1,109,285,570	△ 285,478,147	1.4	2.1
増減率	0.4	1.9	2.7	△ 15.1	—	—

(2) 決算収支の状況

令和6年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では1,608,047千円、実質収支では1,518,521千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額1,641,449千円を差し引いた単年度収支は122,928千円の赤字、この単年度収支に積立金(財政調整基金)434,366千円を加え、積立金取崩し額689,131千円を差し引いた実質単年度収支では377,693千円の赤字となっている。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比較増減	増減率
歳 入 総 額 A	44,224,895	43,401,087	823,808	1.9
歳 出 総 額 B	42,616,848	41,507,562	1,109,286	2.7
歳 入 歳 出 差 引 額 A - B = C	1,608,047	1,893,525	△ 285,478	△ 15.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	89,526	252,076	△ 162,550	△ 64.5
実 質 収 支 C - D = E	1,518,521	1,641,449	△ 122,928	△ 7.5
前 年 度 実 質 収 支 F	1,641,449	1,742,555	△ 101,106	△ 5.8
単 年 度 収 支 E - F = G	△ 122,928	△ 101,106	△ 21,822	△ 21.6
積 立 金 H	434,366	477,544	△ 43,178	△ 9.0
繰 上 償 還 金 I	0	0	0	—
積 立 金 取 崩 し 額 J	689,131	331,366	357,765	108.0
実質単年度収支 (G + H + I - J) = K	△ 377,693	45,072	△ 422,765	△ 938.0

歳 入

1 決算状況

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	44,768,546,044	45,047,834,164	44,224,895,276	16,416,676	806,734,285	98.2
5年度	44,577,880,693	44,414,900,975	43,401,087,853	31,436,784	982,577,748	97.7
比較増減	190,665,351	632,933,189	823,807,423	△ 15,020,108	△ 175,843,463	0.5
増減率	0.4	1.4	1.9	△ 47.8	△ 17.9	—

(6年度の収入済額には還付未済額212,073円、5年度の収入済額には還付未済額201,410円を含む。)

歳入決算額の過去5か年の推移及び本年度の款別決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額の推移

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
6年度	44,768,546	45,047,834	44,224,895	16,417	806,734
5年度	44,577,880	44,414,900	43,401,087	31,436	982,577
4年度	45,340,519	45,557,307	44,168,310	21,006	1,368,189
3年度	46,281,923	47,092,846	46,439,866	23,246	629,978
2年度	52,566,918	53,138,348	52,165,838	19,644	953,033

(収入済額には、還付未済額を含む。以下、款別決算状況等においても同じ。)

歳入の款別決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	7,784,875,000	8,153,633,268	7,980,956,167	16,142,962	156,745,012	97.9
地 方 譲 与 税	406,000,000	422,847,000	422,847,000	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	1,000,000	2,443,000	2,443,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	18,000,000	29,874,000	29,874,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	46,299,000	46,299,000	0	0	100.0
法人事業税交付金	130,000,000	133,659,000	133,659,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	1,900,000,000	1,843,721,000	1,843,721,000	0	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	4,000,000	4,629,616	4,629,616	0	0	100.0
環境性能割交付金	20,000,000	25,195,000	25,195,000	0	0	100.0
地方特例交付金	322,912,000	329,838,000	329,838,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	13,353,999,000	13,746,800,000	13,746,800,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	5,000,000	7,055,000	7,055,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	79,901,000	82,240,281	81,692,564	53,563	494,154	99.3
使用料及び手数料	373,659,000	369,488,410	368,222,421	1,800	1,265,389	99.7
国 庫 支 出 金	6,799,103,922	6,865,796,829	6,236,097,455	0	629,699,374	90.8
県 支 出 金	2,556,114,000	2,494,126,849	2,489,989,849	0	4,137,000	99.8
財 産 収 入	218,814,000	218,555,467	215,579,756	0	2,975,711	98.6
寄 附 金	836,858,000	1,013,053,210	1,013,053,210	0	0	100.0
繰 入 金	2,650,522,000	2,650,519,936	2,650,519,936	0	0	100.0
繰 越 金	1,893,525,122	1,893,525,462	1,893,525,462	0	0	100.0
諸 収 入	1,135,463,000	1,129,133,836	1,117,497,840	218,351	11,417,645	99.0
市 債	4,248,800,000	3,585,400,000	3,585,400,000	0	0	100.0
計	44,768,546,044	45,047,834,164	44,224,895,276	16,416,676	806,734,285	98.2

2 歳入の財源別比較

本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は34.6対65.4であり、前年度と比較すると依存財源比率が1.4ポイント増加している。

自主財源は本年度15,321,047千円で、財源比率は減少しており、前年度と比較しても295,902千円(1.9%)減少している。これは、繰入金が120,012千円(4.7%)増加したものの、寄附金が105,509千円(9.4%)の減少、繰越金が149,235千円(7.3%)減少したことなどによるものである。

依存財源は28,903,848千円で、前年度と比較して1,119,710千円(4.0%)増加している。これは、国庫支出金が687,292千円(9.9%)減少したものの、地方交付税が645,808千円(4.9%)の増加、市債が801,200千円(28.8%)増加したことなどによるものである。

歳入の財源別比較

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額			対前年度増減率			構成比率		
		4年度	5年度	6年度	4	5	6	4	5	6
自主財源	市 税	8,073,038	8,128,251	7,980,956	2.5	0.7	△ 1.8	18.3	18.7	18.0
	分担金及び負担金	89,330	91,246	81,693	△ 0.7	2.1	△ 10.5	0.2	0.2	0.2
	使用料及び手数料	381,468	376,363	368,222	0.7	△ 1.3	△ 2.2	0.9	0.9	0.8
	財 産 収 入	216,234	223,702	215,580	△ 12.2	3.5	△ 3.6	0.5	0.5	0.5
	寄 附 金	981,392	1,118,562	1,013,053	4.7	14.0	△ 9.4	2.2	2.6	2.3
	繰 入 金	3,735,036	2,530,508	2,650,520	16.9	△ 32.2	4.7	8.4	5.8	6.0
	繰 越 金	2,327,114	2,042,760	1,893,525	12.2	△ 12.2	△ 7.3	5.3	4.7	4.3
	諸 収 入	1,141,219	1,105,557	1,117,498	39.7	△ 3.1	1.1	2.6	2.6	2.5
	計	16,944,831	15,616,949	15,321,047	8.5	△ 7.8	△ 1.9	38.4	36.0	34.6
依存財源	地 方 譲 与 税	392,495	393,454	422,847	3.2	0.2	7.5	0.9	0.9	1.0
	利子割交付金	2,253	1,871	2,443	△ 48.8	△ 17.0	30.6	0.0	0.0	0.0
	配当割交付金	18,075	20,624	29,874	△ 16.6	14.1	44.9	0.0	0.0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	15,148	27,699	46,299	△ 49.4	82.9	67.2	0.0	0.1	0.1
	法人事業税交付金	132,925	124,748	133,659	0.5	△ 6.2	7.1	0.3	0.3	0.3
	地方消費税交付金	1,828,609	1,812,496	1,843,721	2.0	△ 0.9	1.7	4.1	4.2	4.2
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	4,283	4,305	4,630	△ 4.2	0.5	7.5	0.0	0.0	0.0
	環境性能割交付金	19,928	23,659	25,195	20.5	18.7	6.5	0.1	0.0	0.1
	地方特例交付金	56,071	56,913	329,838	△ 68.1	1.5	479.5	0.1	0.1	0.7
	地 方 交 付 税	13,104,627	13,100,992	13,746,800	△ 2.2	0.0	4.9	29.7	30.2	31.1
	交通安全対策 特 別 交 付 金	7,132	7,108	7,055	△ 14.3	△ 0.3	△ 0.7	0.0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	6,841,020	6,923,389	6,236,097	△ 28.4	1.2	△ 9.9	15.5	16.0	14.1
	県 支 出 金	2,557,013	2,502,680	2,489,990	△ 5.1	△ 2.1	△ 0.5	5.8	5.8	5.6
	市 債	2,243,900	2,784,200	3,585,400	△ 14.3	24.1	28.8	5.1	6.4	8.1
	計	27,223,479	27,784,138	28,903,848	△ 11.7	2.1	4.0	61.6	64.0	65.4
合 計		44,168,310	43,401,087	44,224,895	△ 4.9	△ 1.7	1.9	100.0	100.0	100.0

3 第1款 市税

(1) 税目別収入状況

(単位:円、%、千円)

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人	現年度分	2,573,528,800	2,564,638,656	0	9,040,707	99.7
		滞納繰越分	39,410,010	9,021,231	4,149,088	26,239,691	22.9
		小 計	2,612,938,810	2,573,659,887	4,149,088	35,280,398	98.5
	法 人	現年度分	673,935,500	672,963,335	0	972,165	99.9
		滞納繰越分	5,775,003	765,800	520,700	4,488,503	13.3
		小 計	679,710,503	673,729,135	520,700	5,460,668	99.1
	計		3,292,649,313	3,247,389,022	4,669,788	40,741,066	98.6
固 定 資 産 税	現 年 度 分		3,836,026,200	3,817,348,223	0	18,737,877	99.5
	滞 納 繰 越 分		118,621,932	14,951,786	10,708,283	92,962,273	12.6
	小 計		3,954,648,132	3,832,300,009	10,708,283	111,700,150	96.9
	国有資産等所在 市町村交付金		104,723,900	104,723,900	0	0	100.0
	計		4,059,372,032	3,937,023,909	10,708,283	111,700,150	97.0
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割		22,273,700	22,273,700	0	0	100.0
	種 別 割	現年度分	248,599,700	247,240,100	0	1,359,600	99.5
		滞納繰越分	2,896,165	463,400	533,700	1,899,065	16.0
		小 計	251,495,865	247,703,500	533,700	3,258,665	98.5
	計		273,769,565	269,977,200	533,700	3,258,665	98.6
市 た ば こ 税			522,920,677	522,920,677	0	0	100.0
入 湯 税	現 年 度 分		3,522,000	3,522,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分		8,400	0	0	8,400	0.0
	計		3,530,400	3,522,000	0	8,400	99.8
都計 画 市税	滞 納 繰 越 分		1,391,281	123,359	231,191	1,036,731	8.9
	計		1,391,281	123,359	231,191	1,036,731	8.9
本 年 度 合 計	現 年 度 分		7,985,530,477	7,955,630,591	0	30,110,349	99.6
	滞 納 繰 越 分		168,102,791	25,325,576	16,142,962	126,634,663	15.1
	計 (A)		8,153,633,268	7,980,956,167	16,142,962	156,745,012	97.9
前年度合計 (B)			8,325,757,934	8,128,250,683	29,421,704	168,283,957	97.6
比較増減 (A)-(B)=(C)			△ 172,124,666	△ 147,294,516	△ 13,278,742	△ 11,538,945	0.3
増 減 率 (C)/(B)×100			△ 2.1	△ 1.8	△ 45.1	△ 6.9	－

(収入済額には、還付未済額を含む。)

本年度の市税の収入済額は、前年度と比較して147,294,516円(1.8%)の減となっている。収入率は、現年度分は99.6%で前年度と同率、滞納繰越分は15.1%で0.7%の増、合計では97.9%で0.3%の増となっている。

また、収入未済額は、前年度と比較して11,538,945円(6.9%)の減となっている。これは、軽自動車税が343,600円(11.8%)の増となったものの、固定資産税が6,964,982円(5.9%)の減となったことなどによるものである。

不納欠損額は前年度と比較して13,278,742円(45.1%)の減となっている。これは、主に固定資産税で9,218,913円(46.3%)の減となったことによるものである。

(2) 市税(現年度分)収入済額の状況

① 市民税

前年度と比較して71,305,634円(2.2%)の減となっている。個人市民税では236,028,669円(8.4%)の減となっているが、法人市民税では164,723,035円(32.4%)の増となっている。

② 固定資産税

前年度と比較して58,958,855円(1.5%)の減となっている。

③ 軽自動車税

前年度と比較して2,826,700円(1.1%)の増となっている。

④ 市たばこ税

前年度と比較して17,533,239円(3.2%)の減となっている。

⑤ 入湯税

前年度と比較して300円(0.0%)の増となっている。

(3) 市税(現年度分)収入済額の推移

(単位:千円、%)

区 分		収入済額(現年度分)			収 入 率		
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
市 民 税	個 人	2,748,098	2,800,667	2,564,639	99.6	99.6	99.7
	法 人	620,271	508,240	672,963	99.8	99.8	99.9
固 定 資 産 税		3,862,369	3,981,031	3,922,072	99.4	99.5	99.5
軽 自 動 車 税		263,748	266,687	269,514	99.7	99.6	99.5
市 た ば こ 税		553,680	540,454	522,921	100.0	100.0	100.0
入 湯 税		3,453	3,522	3,522	100.0	99.8	100.0
計		8,051,619	8,100,601	7,955,631	99.6	99.6	99.6

(固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。軽自動車税には、環境性能割を含む。)

(4) 市税の減免及び課税免除の状況

(単位:件、円)

区 分		市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
減 免	公 益 性	58	3,400,000	168	4,226,700	27	161,000	253	7,787,700
	災 害	0	0	7	110,400	0	0	7	110,400
	生活保護等	11	507,200	214	5,133,400	0	0	225	5,640,600
	身体障害	0	0	0	0	376	3,421,800	376	3,421,800
	計	69	3,907,200	389	9,470,500	403	3,582,800	861	16,960,500
課 税 免 除 (誘致企業等)		0	0	13	429,885,700	8	40,400	21	429,926,100
合 計		69	3,907,200	402	439,356,200	411	3,623,200	882	446,886,600
前年度		64	3,444,300	390	103,528,600	401	3,511,700	855	110,484,600
比較増減		5	462,900	12	335,827,600	10	111,500	27	336,402,000

本年度の市税の減免及び課税免除は、合計で882件、446,886,600円である。これを前年度と比較すると、件数で27件の増、金額では336,402,000円の増となっており、増加した主な理由は、工場等設置促進条例に基づく固定資産税の課税免除によるものである。

(5) 市税の不納欠損処分状況

(単位:件、円)

区 分	地方税法第15条の 7第4項によるもの (執行停止3年継続)	地方税法第15条の 7第5項によるもの (執行停止3年未満)	地方税法第18条 第1項によるもの (5年経過)	計	
				件数	金額
市民税(個人)	3,516,907	0	632,181	318	4,149,088
市民税(法人)	460,700	0	60,000	9	520,700
固定資産税	10,610,582	0	97,701	707	10,708,283
軽自動車税	503,100	0	30,600	89	533,700
都市計画税	230,942	0	249	223	231,191
計	15,322,231	0	820,731	1,346	16,142,962
前年度	28,635,535	0	786,169	2,294	29,421,704
比較増減	△ 13,313,304	0	34,562	△ 948	△ 13,278,742

(都市計画税は固定資産税と合算して賦課及び徴収しており、固定資産税の不納欠損件数には、都市計画税相当分を含む。金額は固定資産税との按分による。)

① 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、市民税(法人)が289,300円の増となっており、市民税(個人)が3,853,475円、固定資産税が9,218,913円、軽自動車税が251,716円、都市計画税が243,938円の減となっている。

② 不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものが15,322,231円、同法第18条第1項(5年経過による消滅時効完成)によるものが820,731円となっている。

不納欠損処分については、負担の公平性、歳入の確保の面において影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが必要である。市税徴収実績で、滞納繰越分の収入率は前年度比0.7ㇰ増加しており、不納欠損額は前年度比13,278,742円の減となっている。今後も、真にやむを得ず欠損処分に至るまでの間においては、一層の徴収努力をお願いしたい。

4 市税以外の款別収入状況

第2款 地方譲与税

(単位:円、%、千円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	6年度	74,000,000	77,687,000	77,687,000	0	100.0
	5年度	74,000,000	78,117,000	78,117,000	0	100.0
	比較増減	0	△ 430,000	△ 430,000	0	0.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	6年度	230,000,000	237,745,000	237,745,000	0	100.0
	5年度	220,000,000	235,555,000	235,555,000	0	100.0
	比較増減	10,000,000	2,190,000	2,190,000	0	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	6年度	102,000,000	107,415,000	107,415,000	0	100.0
	5年度	79,000,000	79,782,000	79,782,000	0	100.0
	比較増減	23,000,000	27,633,000	27,633,000	0	0.0
計	6年度	406,000,000	422,847,000	422,847,000	0	100.0
	5年度	373,000,000	393,454,000	393,454,000	0	100.0
	比較増減	33,000,000	29,393,000	29,393,000	0	0.0
	増減率	8.8	7.5	7.5	—	—

第3款 利子割交付金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6年度	1,000,000	2,443,000	2,443,000	0	100.0
5年度	1,000,000	1,871,000	1,871,000	0	100.0
比較増減	0	572,000	572,000	0	0.0
増減率	0.0	30.6	30.6	—	—

第4款 配当割交付金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6年度	18,000,000	29,874,000	29,874,000	0	100.0
5年度	18,000,000	20,624,000	20,624,000	0	100.0
比較増減	0	9,250,000	9,250,000	0	0.0
増減率	0.0	44.9	44.9	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6年度	30,000,000	46,299,000	46,299,000	0	100.0
5年度	15,000,000	27,699,000	27,699,000	0	100.0
比較増減	15,000,000	18,600,000	18,600,000	0	0.0
増減率	100.0	67.2	67.2	—	—

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6年度	130,000,000	133,659,000	133,659,000	0	100.0
5年度	120,000,000	124,748,000	124,748,000	0	100.0
比較増減	10,000,000	8,911,000	8,911,000	0	0.0
増減率	8.3	7.1	7.1	—	—

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6年度	1,900,000,000	1,843,721,000	1,843,721,000	0	100.0
5年度	1,830,000,000	1,812,496,000	1,812,496,000	0	100.0
比較増減	70,000,000	31,225,000	31,225,000	0	0.0
増減率	3.8	1.7	1.7	—	—

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6年度	4,000,000	4,629,616	4,629,616	0	100.0
5年度	4,000,000	4,305,560	4,305,560	0	100.0
比較増減	0	324,056	324,056	0	0.0
増減率	0.0	7.5	7.5	—	—

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6年度	20,000,000	25,195,000	25,195,000	0	100.0
5年度	20,000,000	23,659,339	23,659,339	0	100.0
比較増減	0	1,535,661	1,535,661	0	0.0
増減率	0.0	6.5	6.5	—	—

第10款 地方特例交付金

(単位:円、%、千円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地 方 特 例 交 付 金	6年度	322,912,000	322,912,000	322,912,000	0	100.0
	5年度	53,127,000	53,127,000	53,127,000	0	100.0
	比較増減	269,785,000	269,785,000	269,785,000	0	0.0
新型コロナウイ ルス感染症対策 地方税減収補 填特別交付金	6年度	0	6,926,000	6,926,000	0	100.0
	5年度	0	3,786,000	3,786,000	0	100.0
	比較増減	0	3,140,000	3,140,000	0	0.0
計	6年度	322,912,000	329,838,000	329,838,000	0	100.0
	5年度	53,127,000	56,913,000	56,913,000	0	100.0
	比較増減	269,785,000	272,925,000	272,925,000	0	0.0
	増減率	507.8	479.5	479.5	—	—

第11款 地方交付税

(単位:円、%、千円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
普通交付税	6年度	11,749,051,000	11,749,051,000	11,749,051,000	0	100.0
	5年度	11,327,643,000	11,327,643,000	11,327,643,000	0	100.0
	比較増減	421,408,000	421,408,000	421,408,000	0	0.0
特別交付税	6年度	1,604,948,000	1,997,749,000	1,997,749,000	0	100.0
	5年度	1,500,000,000	1,773,349,000	1,773,349,000	0	100.0
	比較増減	104,948,000	224,400,000	224,400,000	0	0.0
計	6年度	13,353,999,000	13,746,800,000	13,746,800,000	0	100.0
	5年度	12,827,643,000	13,100,992,000	13,100,992,000	0	100.0
	比較増減	526,356,000	645,808,000	645,808,000	0	0.0
	増減率	4.1	4.9	4.9	—	—

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6年度	5,000,000	7,055,000	7,055,000	0	100.0
5年度	6,000,000	7,108,000	7,108,000	0	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 53,000	△ 53,000	0	0.0
増減率	△ 16.7	△ 0.7	△ 0.7	—	—

第13款 分担金及び負担金

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	79,901,000	82,240,281	81,692,564	53,563	494,154	99.3
5年度	91,676,000	93,588,431	91,245,561	1,268,425	1,074,445	97.5
比較増減	△ 11,775,000	△ 11,348,150	△ 9,552,997	△ 1,214,862	△ 580,291	1.8
増減率	△ 12.8	△ 12.1	△ 10.5	△ 95.8	△ 54.0	—

① 増減の主な内容は、農林水産業費分担金では、農業施設災害復旧事業受益者分担金が143,155円(2.4%)の増、民生費負担金では、保育所運営費負担金が8,068,520円(20.9%)の減、養護老人ホーム入所者措置費負担金が3,397,838円(30.4%)の減、養護老人ホーム措置費負担金が1,369,261円(4.2%)の増などである。

② 不納欠損額の内容は、次のとおりである。これは、地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものである。

・保育所運営費負担金 53,563円

③ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・農業施設災害復旧事業受益者分担金 116,000円

・保育所運営費負担金 378,154円

第14款 使用料及び手数料

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	373,659,000	369,488,410	368,222,421	1,800	1,265,389	99.7
5年度	366,097,000	378,145,985	376,362,607	354,600	1,429,178	99.5
比較増減	7,562,000	△ 8,657,575	△ 8,140,186	△ 352,800	△ 163,789	0.2
増減率	2.1	△ 2.3	△ 2.2	△ 99.5	△ 11.5	—

(収入済額には、還付未済額を含む。)

① 増減の主な内容は、使用料では、土木使用料の住宅使用料が1,606,113円(1.2%)の増、衛生使用料の墓地使用料が3,385,000円(33.8%)の減、し尿処理施設使用料が1,837,440円(34.8%)の減、手数料では、衛生手数料のし尿等処理手数料が1,265,892円の皆増、総務手数料の戸籍手数料が2,372,300円(14.6%)の減などである。

② 不納欠損額の内容は次のとおりである。これは、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項(権利放棄)によるものである。

・墓地管理手数料 1,800円

③ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・住宅使用料 1,196,719円
 ・児童育成施設使用料 37,200円
 ・墓地管理手数料 31,470円

第15款 国庫支出金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6年度	6,799,103,922	6,865,796,829	6,236,097,455	629,699,374	90.8
5年度	7,708,602,550	7,717,476,587	6,923,389,821	794,086,766	89.7
比較増減	△ 909,498,628	△ 851,679,758	△ 687,292,366	△ 164,387,392	1.1
増減率	△ 11.8	△ 11.0	△ 9.9	△ 20.7	—

① 増減の主な内容は、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が202,220,194円の皆減、災害復旧費国庫負担金の現年発生林業施設災害復旧費負担金(繰越明許)が166,024,000円(95.8%)の減、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(現年、繰越明許)が316,966,044円(37.9%)の増、都市構造再編集集中支援事業費補助金(現年、繰越明許、逡次繰越)が274,600,000円(80.2%)の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が532,385,179円の皆減などである。

② 収入未済額は翌年度繰越事業に係る分で、内容は次のとおりである。

・現年発生農業施設災害復旧費負担金	2,795,560円
・現年発生林業施設災害復旧費負担金	70,141,000円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	120,996,814円
・出産・子育て応援交付金	934,000円
・道路改良事業費補助金	411,307,000円
・街なみ環境整備事業費補助金	23,525,000円

第16款 県支出金

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6年度	2,566,114,000	2,494,126,849	2,489,989,849	4,137,000	99.8
5年度	2,568,014,100	2,509,117,064	2,502,680,064	6,437,000	99.7
比較増減	△ 1,900,100	△ 14,990,215	△ 12,690,215	△ 2,300,000	0.1
増減率	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.5	△ 35.7	—

① 増減の主な内容は、民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金が15,770,398円(2.8%)の増、低所得者保険料軽減負担金が9,205,299円(25.3%)の減、農林水産業費県補助金の林業振興費補助金が14,594,237円(89.2%)の増、造林事業費補助金が15,652,517円(51.9%)の減、災害復旧費県補助金の農地・農業用施設小災害支援事業費補助金(現年、繰越明許)が18,373,000円(98.6%)の減、総務費委託金の知事選挙委託金が17,825,757円の皆増、県議会議員一般選挙費委託金が20,251,006円の皆減などである。

② 収入未済額は翌年度繰越事業に係る分で、内容は次のとおりである。

・灯油購入費緊急助成事業費補助金	3,204,000円
・農業振興費補助金	933,000円

第17款 財産収入

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	218,814,000	218,555,467	215,579,756	0	2,975,711	98.6
5年度	214,722,000	226,045,288	223,701,828	0	2,343,460	99.0
比較増減	4,092,000	△ 7,489,821	△ 8,122,072	0	632,251	△ 0.4
増減率	1.9	△ 3.3	△ 3.6	—	27.0	—

- ① 増減の主な内容は、地域振興基金収入が6,254,861円(19.0%)の減、ふるさと応援寄附基金収入が2,956,871円(147.8%)の増、普通財産土地売却収入が4,545,749円(195.3%)の増、普通財産立木売却収入が10,926,551円(28.5%)の減、物品売却収入が3,903,870円(37.5%)の減などである。

財産収入の状況

(単位:円、%)

区 分			収 入 済 額		比較増減	増減率
			6年度	5年度		
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	財 政 調 整 基 金 貸 地 料	1,168,984	1,198,260	△ 29,276	△ 2.4
		普 通 財 産 貸 地 料	96,786,938	96,421,604	365,334	0.4
		普 通 財 産 建 物 貸 付 料	4,163,529	2,575,153	1,588,376	61.7
		物 品 貸 付 料	16,857,900	16,553,772	304,128	1.8
	利 子 及 び 配 当 金	財 政 調 整 基 金 収 入	726,174	141,259	584,915	414.1
		庁 舎 等 整 備 基 金 収 入	59,354	3,016	56,338	—
		地 域 振 興 基 金 収 入	26,744,390	32,999,251	△ 6,254,861	△ 19.0
		ふ る さ と 基 金 収 入	9,688,133	9,545,167	142,966	1.5
		そ の 他 基 金 収 入	5,436,849	2,072,062	3,364,787	162.4
		計	161,632,251	161,509,544	122,707	0.1
財 産 売 払 収 入	不 収 動 産 売 払 入	普 通 財 産 土 地 売 払 収 入	6,873,475	2,327,726	4,545,749	195.3
		普 通 財 産 立 木 売 払 収 入	27,421,957	38,348,508	△ 10,926,551	△ 28.5
		教 育 施 設 整 備 基 金 立 木 売 払 収 入	32,691	0	32,691	皆増
	物 取 品 売 払 入	物 品 売 払 収 入	6,516,844	10,420,714	△ 3,903,870	△ 37.5
		普 通 財 産 土 砂 売 払 収 入	9,714,331	7,644,032	2,070,299	27.1
	生 産 物 売 払 収 入		3,388,207	3,451,304	△ 63,097	△ 1.8
	計		53,947,505	62,192,284	△ 8,244,779	△ 13.3
合 計			215,579,756	223,701,828	△ 8,122,072	△ 3.6

- ② 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・普通財産貸地料 2,975,711円

第18款 寄附金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6年度	836,858,000	1,013,053,210	1,013,053,210	0	100.0
5年度	1,012,210,000	1,118,561,743	1,118,561,743	0	100.0
比較増減	△ 175,352,000	△ 105,508,533	△ 105,508,533	0	0.0
増減率	△ 17.3	△ 9.4	△ 9.4	—	—

増減の主な内容は、本庁舎建設事業完了記念に係る一般寄附金が10,000,000円の皆減、ふるさと応援寄附金が94,067,500円(8.5%)の減である。

第19款 繰入金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6年度	2,650,522,000	2,650,519,936	2,650,519,936	0	100.0
5年度	2,530,508,000	2,530,507,864	2,530,507,864	0	100.0
比較増減	120,014,000	120,012,072	120,012,072	0	0.0
増減率	4.7	4.7	4.7	—	—

増減の主な内容は、財政調整基金繰入金が357,765,000円(108.0%)の増、減債基金繰入金が100,000,000円(25.0%)の増、ふるさと応援寄附基金繰入金が245,247,000円(19.6%)の減、地域振興基金繰入金が38,507,000円(32.0%)の減、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が101,881,415円の皆減である。

第20款 繰越金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6年度	1,893,525,122	1,893,525,462	1,893,525,462	0	100.0
5年度	2,042,760,043	2,042,760,315	2,042,760,315	0	100.0
比較増減	△ 149,234,921	△ 149,234,853	△ 149,234,853	0	0.0
増減率	△ 7.3	△ 7.3	△ 7.3	—	—

増減の主な内容は、純繰越額が101,105,932円(5.8%)の減、継続費通次繰越額が80,981,355円の皆減、繰越明許費繰越額が55,680,473円(25.4%)の減、事故繰越し繰越額が88,532,907円の皆増である。

第21款 諸収入

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	1,135,463,000	1,129,133,836	1,117,497,840	218,351	11,417,645	99.0
5年度	866,224,000	1,114,869,865	1,105,557,468	392,055	8,922,942	99.2
比較増減	269,239,000	14,263,971	11,940,372	△ 173,704	2,494,703	△ 0.2
増減率	31.1	1.3	1.1	△ 44.3	28.0	—

- ① 増減の主な内容は、違約金及び延滞利子が138,266,887円の皆減、総務費雑入が79,369,861円(100.9%)の増、民生費雑入が32,338,776円(39.8%)の減、衛生費雑入が33,445,055円(36.2%)の増である。

諸収入の状況

(単位:円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		6年度	5年度		
延 滞 金		1,975,640	1,652,444	323,196	19.6
過 料		0	5,000	△ 5,000	皆減
市 預 金 利 子		964,250	285,293	678,957	238.0
貸元 利付 収入 金入	民生費貸付金収入	240,754	1,405,821	△ 1,165,067	△ 82.9
	商工費貸付金収入	583,798,865	583,798,942	△ 77	△ 0.0
	計	584,039,619	585,204,763	△ 1,165,144	△ 0.2
雑 入	滞 納 処 分 費	225,000	1,300	223,700	—
	弁 償 金	6,800	7,200	△ 400	△ 5.6
	違約金及び延滞利子	0	138,266,887	△ 138,266,887	皆減
	小切手未払資金組入れ	100	7,400	△ 7,300	△ 98.6
	雑 入	512,056,094	353,826,064	158,230,030	44.7
	過 年 度 収 入	18,230,337	26,301,117	△ 8,070,780	△ 30.7
	計	530,518,331	518,409,968	12,108,363	2.3
合 計		1,117,497,840	1,105,557,468	11,940,372	1.1

- ② 不納欠損額の内容は、次のとおりである。これは、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項(権利放棄)、地方自治法第236条第1項(5年経過による消滅時効完成)によるものである。

・生活保護法による返還金 218,351円

③ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入	390,000円
・生活保護法による返還金	10,981,645円
・保育所給食費負担金	18,000円
・児童手当返還金	20,000円
・小・中学校通学費負担金	8,000円

第22款 市 債

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6年度	4,248,800,000	3,585,400,000	3,585,400,000	0	100.0
5年度	3,977,000,000	2,784,200,000	2,784,200,000	0	100.0
比較増減	271,800,000	801,200,000	801,200,000	0	0.0
増減率	6.8	28.8	28.8	—	—

増減の主な内容は、総務債が庁舎等整備事業債などで247,000千円(26.5%)の増、衛生債が斎場整備事業債などで380,400千円(195.8%)の増、商工債が工業団地整備事業債などで222,100千円(—%)の増、土木債が道路橋梁整備事業債などで164,500千円(34.7%)の増、消防債が消防施設整備事業債などで149,100千円(57.2%)の増、災害復旧債が現年発生公共土木施設災害復旧事業債などで83,500千円(42.5%)の減、減収補填債が75,600千円の皆減である。

歳 出

1 決算状況

(単位:円、%、※)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	44,768,546,044	42,616,847,961	1,338,111,199	813,586,884	95.2
5年度	44,577,880,693	41,507,562,391	2,189,118,044	881,200,258	93.1
比較増減	190,665,351	1,109,285,570	△ 851,006,845	△ 67,613,374	2.1
増減率	0.4	2.7	△ 38.9	△ 7.7	—

歳出決算額の推移、歳出の款別決算状況、歳出決算額性質別経費分類は、次のとおりである。

歳出決算額の推移

区 分	歳 出 決 算 額			
	金 額 (千円)	すう勢比率 (%)	対前年度伸び率 (%)	人口1人当たりの歳出額 (円)
6年度	42,616,848	85.1	2.7	657,424
5年度	41,507,562	82.9	△ 1.5	626,832
4年度	42,125,551	84.1	△ 4.5	623,620
3年度	44,112,753	88.1	△ 11.9	641,845
2年度	50,092,639	100.0	36.3	716,049

(人口は各年度末現在における住民基本台帳の登録数によるものである。すう勢比率は、令和2年度を基準にしたものである。)

歳出の款別決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	266,933,000	264,367,532	0	2,565,468	99.0
総 務 費	6,792,577,900	6,589,303,762	86,421,200	116,852,938	97.0
民 生 費	14,053,025,930	13,809,511,213	47,367,814	196,146,903	98.3
衛 生 費	5,428,199,000	5,314,638,476	1,401,000	112,159,524	97.9
労 働 費	103,333,000	99,807,844	0	3,525,156	96.6
農林水産業費	1,332,524,306	1,105,271,012	159,251,000	68,002,294	82.9
商 工 費	1,895,553,463	1,761,409,747	63,250,000	70,893,716	92.9
土 木 費	4,722,935,921	3,823,149,003	849,693,185	50,093,733	80.9
消 防 費	1,752,353,000	1,739,837,998	0	12,515,002	99.3
教 育 費	3,670,714,795	3,590,392,866	6,424,000	73,897,929	97.8
災害復旧費	704,761,735	510,322,405	124,303,000	70,136,330	72.4
公 債 費	3,123,822,000	3,122,923,603	0	898,397	100.0
諸支出金	886,514,000	885,912,500	0	601,500	99.9
予 備 費	35,297,994	0	0	35,297,994	0.0
合 計	44,768,546,044	42,616,847,961	1,338,111,199	813,586,884	95.2

歳出決算額性質別経費分類

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額			対前年度増減率			構成比率		
		4年度	5年度	6年度	4	5	6	4	5	6
消費的 経費	人件費	6,303,051	6,271,792	6,676,317	△ 2.8	△ 0.5	6.4	15.0	15.1	15.7
	物件費	6,100,276	5,796,948	5,877,897	2.6	△ 5.0	1.4	14.5	13.9	13.8
	維持補修費	1,272,817	694,367	1,369,812	△ 16.0	△ 45.4	97.3	3.0	1.7	3.2
	補助費等	5,093,553	4,775,221	4,456,979	8.2	△ 6.2	△ 6.7	12.1	11.5	10.5
	扶助費	7,147,404	7,748,126	7,928,844	△ 16.5	8.4	2.3	17.0	18.7	18.6
	貸付金	900,000	500,000	500,000	80.0	△ 44.4	0.0	2.1	1.2	1.2
	投資及び出資金	706,709	696,458	736,363	17.6	△ 1.5	5.7	1.7	1.7	1.7
	計	27,523,810	26,482,912	27,546,212	△ 2.8	△ 3.8	4.0	65.3	63.8	64.6
投資的 経費	普通建設事業費	3,935,693	4,488,306	5,322,117	△ 24.5	14.0	18.6	9.3	10.8	12.5
	災害復旧事業費	421,252	984,401	510,322	—	133.7	△ 48.2	1.0	2.4	1.2
	計	4,356,945	5,472,707	5,832,439	△ 16.8	25.6	6.6	10.3	13.2	13.7
公債費		3,696,218	3,247,971	3,122,799	0.5	△ 12.1	△ 3.9	8.8	7.8	7.3
繰出金		3,985,184	3,965,859	3,996,956	△ 0.6	△ 0.5	0.8	9.5	9.6	9.4
積立金		2,563,394	2,338,113	2,118,442	△ 10.9	△ 8.8	△ 9.4	6.1	5.6	5.0
合 計		42,125,551	41,507,562	42,616,848	△ 4.5	△ 1.5	2.7	100.0	100.0	100.0

2 翌年度への繰越額

翌年度への繰越額は、繰越明許費繰越額1,338,111,199円で、その内容は次のとおりである。

(単位:円)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰 越 明 許 費	総務費	総務管理費	本庁舎建設事業	86,421,200
	民生費	社会福祉費	灯油購入費助成事業	6,408,000
			物価高騰対応生活支援給付金事業	40,959,814
	衛生費	保健衛生費	出産・子育て応援給付金	1,401,000
	農林水産業費	農業費	あきたの園芸省エネ化支援事業費補助金	789,000
			農業用機械等省エネ対策支援事業費補助金	22,728,000
			夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金	320,000
			6次産業化経営力強化事業費補助金	756,000
			県営土地改良事業(浦山地区ほか)	107,750,000
		林業費	県営林道事業(山館線ほか)	16,700,000
			市有林造成事業	10,208,000
	商工費	商工費	物価高騰対策事業	63,250,000
	土木費	道路橋梁費	道路橋梁改良事業 (市道大町山館線ほか)	773,149,185
		都市計画費	御成町南地区土地区画整理事業 (都市計画事業特別会計繰出金)	28,034,000
			歴史まちづくり事業	48,510,000
	教育費	小学校費	小学校照明LED化事業	4,380,000
		中学校費	中学校照明LED化事業	2,044,000
	災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	現年発生農業施設災害復旧費	8,000,000
			現年発生林業施設災害復旧費	116,303,000

3 不用額

歳出予算の不用額は813,586,884円で、前年度と比較して67,613,374円(7.7%)の減となっている。また、予算額に対する割合は1.8%で、前年度(2.0%)と比較すると0.2ポイント減少している。

4 款別予算の執行状況

第1款 議会費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	266,933,000	264,367,532	0	2,565,468	99.0
5年度	270,774,000	263,845,779	0	6,928,221	97.4
比較増減	△ 3,841,000	521,753	0	△ 4,362,753	1.6
増減率	△ 1.4	0.2	—	△ 63.0	—

増減の主な内容は、議員及び職員手当等が6,194,549円(12.1%)の増、共済費が2,603,873円(5.7%)の減、旅費が2,181,927円(19.2%)の減となっている。

第2款 総務費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	6,792,577,900	6,589,303,762	86,421,200	116,852,938	97.0
5年度	7,472,020,891	6,716,002,656	556,769,600	199,248,635	89.9
比較増減	△ 679,442,991	△ 126,698,894	△ 470,348,400	△ 82,395,697	7.1
増減率	△ 9.1	△ 1.9	△ 84.5	△ 41.4	—

① 増減の主な内容は、企画費のふるさと応援寄附基金積立金が180,173,051円(16.1%)の減、JR大館駅周辺整備事業(現年、繰越明許)が929,227,360円(78.5%)の減、比内総合支所費の比内総合支所管理費(現年、繰越明許)が390,468,700円(—%)の増、本庁舎建設費の本庁舎建設事業費(現年、繰越明許)が486,628,520円(—%)の増である。

② 令和5年度からの繰越明許費繰越額は556,769,600円で、支出済額は548,299,830円である。内容は、次のとおりである。

○総務管理費	・JR大館駅周辺整備事業	254,066,230円
	・地籍調査費	2,624,000円
	・比内総合支所管理費	250,294,000円
	・本庁舎建設事業費	26,888,000円
○戸籍住民基本台帳費	・戸籍情報システム改修事業	4,345,000円
	・住民基本台帳システム改修事業	10,082,600円

第3款 民生費

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	14,053,025,930	13,809,511,213	47,367,814	196,146,903	98.3
5年度	13,929,159,319	13,643,170,185	98,844,930	187,144,204	97.9
比較増減	123,866,611	166,341,028	△ 51,477,116	9,002,699	0.4
増減率	0.9	1.2	△ 52.1	4.8	—

① 増減の主な内容は、社会福祉総務費の新型コロナウイルス対策事業費が266,793,179円の皆減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業(現年、繰越明許)が661,596,628円(87.0%)の減、物価高騰対応生活支援給付金・定額減税補足給付金が593,937,320円の皆増、物価高騰対応生活支援給付金(非課税世帯等)事業が271,425,446円の皆増である。

② 令和5年度からの繰越明許費繰越額は98,844,930円で、支出済額は98,844,930円である。内容は、次のとおりである。

○社会福祉費 ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 98,844,930円

第4款 衛生費

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	5,428,199,000	5,314,638,476	1,401,000	112,159,524	97.9
5年度	5,049,938,000	4,960,173,768	0	89,764,232	98.2
比較増減	378,261,000	354,464,708	1,401,000	22,395,292	△ 0.3
増減率	7.5	7.1	皆増	24.9	—

増減の主な内容は、保健衛生費では予防接種費の委託料が194,653,992円(55.7%)の減、負担金・補助及び交付金が40,034,226円(210.3%)の増、斎場管理費の工事請負費が556,129,100円の皆増、清掃費では、ごみ焼却処理費の委託料が19,877,870円(2.3%)の増、粗大ごみ処理費の工事請負費が36,678,400円(79.1%)の減、し尿処理費の委託料が73,788,550円(107.7%)の増となっている。

第5款 労働費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	103,333,000	99,807,844	0	3,525,156	96.6
5年度	87,573,000	85,747,234	0	1,825,766	97.9
比較増減	15,760,000	14,060,610	0	1,699,390	△ 1.3
増減率	18.0	16.4	—	93.1	—

増減の主な内容は、労務費の工事請負費が1,393,150円の皆増、負担金・補助及び交付金が742,647円(2.8%)の減、矢立ハイツ管理費の需用費が13,000,512円(342.1%)の増、委託料が1,081,047円(4.3%)の減となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,332,524,306	1,105,271,012	159,251,000	68,002,294	82.9
5年度	1,339,511,568	1,169,224,628	126,165,000	44,121,940	87.3
比較増減	△ 6,987,262	△ 63,953,616	33,086,000	23,880,354	△ 4.4
増減率	△ 0.5	△ 5.5	26.2	54.1	—

① 増減の主な内容は、農業費では農業振興費の負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許)が19,501,892円(18.3%)の減、高齢者生産活動施設運営費の工事請負費が23,097,800円の皆増、農村婦人の家運営費の工事請負費が22,833,800円の皆増である。林業費では林業振興費の負担金・補助及び交付金が26,197,610円(47.1%)の減、林業施設費の工事請負費(現年、繰越明許)が28,351,400円(537.4%)の増、市有林造成費の委託料が19,255,500円(37.5%)の減である。

② 令和5年度からの繰越明許費繰越額及び事故繰越し額は126,165,000円で、支出済額は104,772,000円である。内容は、次のとおりである。

○農業費	・夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金	1,666,000円
	・6次産業化経営力強化事業費補助金	1,998,000円
	・県営土地改良事業(浦山地区ほか)	90,760,000円
○林業費	・県営林道事業(数馬線ほか)	3,898,000円
	・県営林道事業(数馬線)	6,450,000円

第7款 商工費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,895,553,463	1,761,409,747	63,250,000	70,893,716	92.9
5年度	2,006,919,446	1,740,906,503	216,827,463	49,185,480	86.7
比較増減	△ 111,365,983	20,503,244	△ 153,577,463	21,708,236	6.2
増減率	△ 5.5	1.2	△ 70.8	44.1	—

① 増減の主な内容は、商工総務費の負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許)が112,473,227円(63.7%)の減、工業振興費の公有財産購入費が79,459,194円の皆増、工事請負費(現年、繰越明許)が111,740,200円(—%)の増、観光費の備品購入費が17,041,200円(—%)の増、負担金・補助及び交付金が90,336,853円(42.5%)の減である。

② 令和5年度からの繰越明許費繰越額及び事故繰越し額は216,827,463円で、支出済額は203,574,639円である。内容は、次のとおりである。

○商工費	・物価高騰対策事業	46,978,096円
	・大館駅インランドデポ推進事業	10,131,000円
	・花岡工業団地拡張事業	104,176,043円
	・野遊びSDGs推進事業	42,289,500円

第8款 土木費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	4,722,935,921	3,823,149,003	849,693,185	50,093,733	80.9
5年度	3,505,195,518	2,763,380,430	618,448,701	123,366,387	78.8
比較増減	1,217,740,403	1,059,768,573	231,244,484	△ 73,272,654	2.1
増減率	34.7	38.4	37.4	△ 59.4	—

① 増減の主な内容は、道路橋梁費では道路維持費の委託料が660,942,418円(151.7%)の増、道路新設改良費の委託料(現年、繰越明許)が78,104,200円(383.9%)の増、工事請負費(現年、繰越明許)が236,397,800円(865.7%)の増、都市計画費では、都市計画総務費の委託料が58,048,004円(387.9%)の増、まちづくり事業費の工事請負費(現年、繰越明許)が46,610,500円(216.2%)の増である。

② 令和5年度からの繰越明許費繰越額は618,448,701円で、支出済額は605,847,386円である。内容は、次のとおりである。

○道路橋梁費	・道路橋梁改良事業 (市道大町山館線ほか)	490,456,286円
○河川費	・河川維持事業	20,280,700円

○都市計画費	・御成町南地区土地区画整理事業 (都市計画事業特別会計繰出金)	29,810,000円
	・歴史まちづくり事業	65,300,400円

第9款 消防費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,752,353,000	1,739,837,998	0	12,515,002	99.3
5年度	1,497,465,000	1,482,962,886	0	14,502,114	99.0
比較増減	254,888,000	256,875,112	0	△ 1,987,112	0.3
増減率	17.0	17.3	—	△ 13.7	—

増減の主な内容は、常備消防費で職員人件費が64,159,514円(6.5%)の増、消防施設整備費で消防施設整備費が155,559,960円の皆減、消防ポンプ自動車購入費が22,543,550円の皆増、消防庁舎整備事業が298,700,163円(258.5%)の増である。

第10款 教育費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	3,670,714,795	3,590,392,866	6,424,000	73,897,929	97.8
5年度	3,600,193,304	3,511,092,720	4,222,000	84,878,584	97.5
比較増減	70,521,491	79,300,146	2,202,000	△ 10,980,655	0.3
増減率	2.0	2.3	52.2	△ 12.9	—

① 増減の主な内容は、小学校費では、教育振興費の需用費が53,650,519円(85.7%)の減、備品購入費が42,937,371円(96.0%)の減、中学校費では、教育振興費の需用費が23,922,179円(544.1%)の増、施設維持及び改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が63,807,095円(86.3%)の減、社会教育費では、施設維持及び改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が108,532,446円(60.4%)の減、保健体育費では、保健体育総務費の委託料が25,761,896円(10.2%)の増、体育施設維持及び改良費の工事請負費が85,179,878円(118.9%)の増である。

② 令和5年度からの繰越明許費繰越額は4,222,000円で、支出済額は3,245,000円である。内容は、次のとおりである。

○社会教育費	・天然記念物再生事業	3,245,000円
--------	------------	------------

第11款 災害復旧費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	704,761,735	510,322,405	124,303,000	70,136,330	72.4
5年度	1,551,481,600	984,400,973	508,240,350	58,840,277	63.4
比較増減	△ 846,719,865	△ 474,078,568	△ 383,937,350	11,296,053	9.0
増減率	△ 54.6	△ 48.2	△ 75.5	19.2	—

① 増減の主な内容は、農林水産施設災害復旧費では、現年発生農業施設災害復旧費の工事請負費(繰越明許、事故繰越し)が22,491,500円(11.9%)の減、負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許)が33,643,000円(96.1%)の減、現年発生林業施設災害復旧費の工事請負費(繰越明許)が184,664,700円(95.2%)の減である。公共土木施設災害復旧費では、現年発生公共土木施設災害復旧費の工事請負費(繰越明許、事故繰越し)が215,356,600円(45.5%)の減で、過年発生公共土木施設災害復旧費が16,333,028円(76.6%)の減である。

② 令和5年度からの繰越明許費繰越額及び事故繰越し額は508,240,350円で、支出済額は438,339,800円である。内容は、次のとおりである。

○農林水産施設災害復旧費	・現年発生農業施設災害復旧費	10,572,100円
	・現年発生林業施設災害復旧費	9,284,000円
	・農業施設災害復旧費	155,330,000円
○公共土木施設災害復旧費	・現年発生公共土木施設災害復旧費	22,757,900円
	・公共土木施設災害復旧費	235,483,200円
	・法定外公共用財産災害応急対策事業	4,912,600円

第12款 公債費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	3,123,822,000	3,122,923,603	0	898,397	100.0
5年度	3,249,112,000	3,248,075,629	0	1,036,371	100.0
比較増減	△ 125,290,000	△ 125,152,026	0	△ 137,974	0.0
増減率	△ 3.9	△ 3.9	—	△ 13.3	—

増減の内容は、償還元金が142,794,925円(4.5%)の減、償還利子が17,622,519円(27.3%)の増、公債諸費が20,380円(19.5%)の増となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	886,514,000	885,912,500	0	601,500	99.9
5年度	998,180,000	938,579,000	59,600,000	1,000	94.0
比較増減	△ 111,666,000	△ 52,666,500	△ 59,600,000	600,500	5.9
増減率	△ 11.2	△ 5.6	皆減	—	—

諸支出金は、公営企業助成費である。増減の内容は、水道事業会計が6,957,500円(5.9%)の減、工業用水道事業会計が2,721,000円(10.8%)の減、下水道事業会計が101,988,000円(12.8%)の減となっている。

第14款 予備費

(単位:円、%、円)

区 分	議決予算額	予備費充用額	不用額	充用率
6年度	50,000,000	14,702,006	35,297,994	29.4
5年度	50,000,000	29,642,953	20,357,047	59.3
比較増減	0	△ 14,940,947	14,940,947	△ 29.9
増減率	0.0	△ 50.4	73.4	—

本年度の議決予算額は50,000,000円であり、他の科目へ充用した18件、14,702,006円を差し引いた35,297,994円が不用額となっている。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6年度	6,905,514,000	6,821,450,203	6,651,672,261	169,777,942	98.8	96.3
5年度	6,936,382,000	6,933,836,056	6,787,879,943	145,956,113	99.9	97.9
比較増減	△ 30,868,000	△ 112,385,853	△ 136,207,682	23,821,829	△ 1.1	△ 1.6
増減率	△ 0.4	△ 1.6	△ 2.0	16.3	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	891,213,000	1,061,600,140	966,069,819	13,347,021	83,085,400	91.0
一 部 負 担 金	4,000	0	0	0	0	—
使用料及び手数料	501,000	431,275	433,075	0	0	100.4
国 庫 支 出 金	60,000	59,000	59,000	0	0	100.0
県 支 出 金	5,321,029,000	5,154,555,285	5,154,555,285	0	0	100.0
財 産 収 入	217,000	216,794	216,794	0	0	100.0
繰 入 金	544,093,000	544,092,852	544,092,852	0	0	100.0
繰 越 金	145,956,000	145,956,113	145,956,113	0	0	100.0
諸 収 入	2,441,000	10,104,648	10,067,265	0	37,383	99.6
合 計	6,905,514,000	6,917,016,107	6,821,450,203	13,347,021	83,122,783	98.6

(国民健康保険税の収入済額に還付未済額902,100円、使用料及び手数料の収入済額に還付未済額1,800円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して18,866,441円の減で、収入率は2.4ポイント増の91.0%となっている。また、収入未済額は前年度と比較して10.1%の減となっている。
- ② 県支出金は、保険給付費等交付金5,137,023,285円、福祉医療基盤強化補助金17,532,000円である。

③ 繰入金は、保険基盤安定分等の一般会計繰入金495,190,852円、国民健康保険事業基金繰入金48,902,000円である。

④ 諸収入は、一般被保険者第三者納付金5,262,983円、一般被保険者返納金1,489,497円、過年度収入1,556,000円などである。

3 国民健康保険税の推移

国民健康保険税の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					国保税	一般市税
6年度	1,061,600,140	966,069,819	13,347,021	83,085,400	91.0	97.9
現年度分	969,821,000	948,662,202	0	22,060,898	97.8	99.6
滞納繰越分	91,779,140	17,407,617	13,347,021	61,024,502	19.0	15.1
5年度	1,111,702,136	984,936,260	34,586,636	92,436,640	88.6	97.6
現年度分	988,235,200	964,951,915	0	23,540,685	97.6	99.6
滞納繰越分	123,466,936	19,984,345	34,586,636	68,895,955	16.2	14.4
4年度	1,186,759,464	1,040,368,896	22,138,332	124,730,736	87.7	97.5
3年度	1,295,516,097	1,133,327,364	22,151,069	140,147,264	87.5	97.4
2年度	1,309,999,582	1,133,841,891	15,287,694	161,106,497	86.6	97.0

(収入済額には、還付未済額を含む。)

4 不納欠損処分状況

本年度の国民健康保険税の不納欠損処分は、830件、13,347,021円で、前年度と比較して873件、21,239,615円の減となっている。不納欠損額を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものが12,965,571円、同法第18条第1項(5年経過による消滅時効完成)によるものが381,450円となっている。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総 務 費	41,074,000	39,915,254	0	1,158,746	97.2
保 険 給 付 費	5,196,855,000	5,002,782,444	0	194,072,556	96.3
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,538,955,000	1,538,952,151	0	2,849	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0
保 健 事 業 費	64,926,000	60,042,144	0	4,883,856	92.5
基 金 積 立 金	217,000	216,794	0	206	99.9
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	13,485,000	9,763,474	0	3,721,526	72.4
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0
合 計	6,905,514,000	6,651,672,261	0	253,841,739	96.3

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、国民健康保険共同電算処理業務などの委託料13,106,846円、国民健康保険団体連合会負担金5,793,396円である。
- ② 保険給付費では、療養諸費4,279,319,930円、高額療養費710,822,414円、出産育児諸費5,490,100円、葬祭諸費7,150,000円である。
- ③ 国民健康保険事業費納付金では、医療給付費分1,019,436,968円、後期高齢者支援金等分396,203,797円、介護納付金分123,311,386円である。
- ④ 保健事業費では、特定健康診査等事業費委託料41,417,029円、人間ドック健診費・脳ドック検診費補助金6,676,000円である。

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、ポイ)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6年度	1,140,659,000	1,118,302,979	1,116,452,625	1,850,354	98.0	97.9
5年度	1,064,129,000	1,039,194,744	1,038,134,009	1,060,735	97.7	97.6
比較増減	76,530,000	79,108,235	78,318,616	789,619	0.3	0.3
増減率	7.2	7.6	7.5	74.4	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	831,403,000	811,383,500	809,208,886	251,600	2,586,614	99.7
使用料及び手数料	101,000	77,700	77,700	0	0	100.0
繰 入 金	307,010,000	307,009,173	307,009,173	0	0	100.0
繰 越 金	1,060,000	1,060,735	1,060,735	0	0	100.0
諸 収 入	1,085,000	946,485	946,485	0	0	100.0
合 計	1,140,659,000	1,120,477,593	1,118,302,979	251,600	2,586,614	99.8

(後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額663,600円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して10.0%の増となっている。また、収入未済額は前年度と比較して113.3%の増となっている。
- ② 使用料及び手数料は、後期高齢者医療保険料の督促手数料等である。
- ③ 繰入金は、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金298,230,173円、事務費に対する繰入金8,779,000円である。
- ④ 諸収入では、保険料歳出還付に伴う広域連合からの負担金還付金887,300円である。

3 後期高齢者医療保険料の推移

後期高齢者医療保険料の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					後期高齢者 医療保険料	一般市税
6年度	811,383,500	809,208,886	251,600	2,586,614	99.7	97.9
現年度分	810,171,000	808,866,400	0	1,968,200	99.8	99.6
滞納繰越分	1,212,500	342,486	251,600	618,414	28.2	15.1
5年度	736,860,704	735,748,404	435,100	1,212,500	99.8	97.6
現年度分	735,444,300	735,209,100	0	770,500	99.9	99.6
滞納繰越分	1,416,404	539,304	435,100	442,000	38.1	14.4
4年度	724,682,300	723,338,796	505,800	1,416,404	99.8	97.5
3年度	714,496,000	713,180,000	302,200	1,506,900	99.8	97.4
2年度	724,306,600	723,020,200	587,100	1,389,600	99.8	97.0

(収入済額には、還付未済額を含む。)

4 不納欠損処分状況

本年度の後期高齢者医療保険料の不納欠損処分は83件、251,600円で、前年度と比較して19件、183,500円の減となっており、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年経過による消滅時効完成)及び地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものである。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総 務 費	9,179,000	8,018,958	0	1,160,042	87.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,129,944,000	1,107,532,767	0	22,411,233	98.0
諸 支 出 金	1,036,000	900,900	0	135,100	87.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	1,140,659,000	1,116,452,625	0	24,206,375	97.9

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、納付通知書等郵送料の通信運搬費4,390,504円である。
- ② 後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料等負担金809,302,594円、保険基盤安定負担金298,230,173円である。
- ③ 諸支出金は、過年度分後期高齢者医療保険料の過誤納に伴う還付金である。

介護保険特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6年度	10,829,185,000	10,898,182,944	10,620,801,030	277,381,914	100.6	98.1
5年度	10,870,206,000	10,921,824,519	10,603,915,462	317,909,057	100.5	97.6
比較増減	△ 41,021,000	△ 23,641,575	16,885,568	△ 40,527,143	0.1	0.5
増減率	△ 0.4	△ 0.2	0.2	△ 12.7	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,967,695,000	1,977,605,781	1,969,778,340	2,847,739	6,451,855	99.6
使用料及び手数料	201,000	108,200	108,200	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	2,681,685,000	2,775,350,910	2,775,350,910	0	0	100.0
支払基金交付金	2,830,637,000	2,818,531,000	2,818,531,000	0	0	100.0
県 支 出 金	1,523,895,000	1,508,271,859	1,508,271,859	0	0	100.0
財 産 収 入	549,000	664,541	664,541	0	0	100.0
繰 入 金	1,506,235,000	1,506,235,000	1,506,235,000	0	0	100.0
繰 越 金	317,909,000	317,909,057	317,909,057	0	0	100.0
諸 収 入	379,000	15,989,413	1,334,037	0	14,655,376	8.3
合 計	10,829,185,000	10,920,665,761	10,898,182,944	2,847,739	21,107,231	99.8

(保険料の収入済額には還付未済額1,472,153円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 保険料は、第1号被保険者に係る保険料で、収入済額は前年度と比較して0.8%の増となっている。また、収入未済額は前年度と比較して27.0%の減となっている。
- ② 国庫支出金は、介護給付費負担金1,782,726,760円、調整交付金894,755,000円、地域支援事業交付金79,849,150円である。
- ③ 支払基金交付金は、介護給付費交付金2,714,651,000円、地域支援事業支援交付金103,880,000円である。
- ④ 県支出金は、介護給付費負担金1,459,287,000円、地域支援事業交付金48,984,859円である。
- ⑤ 繰入金は、一般会計繰入金である。

3 介護保険料の推移

介護保険料(第1号被保険者保険料)の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					介護保険料	一般市税
6年度	1,977,605,781	1,969,778,340	2,847,739	6,451,855	99.6	97.9
現年度分	1,968,791,556	1,967,408,575	0	2,855,134	99.9	99.6
滞納繰越分	8,814,225	2,369,765	2,847,739	3,596,721	26.9	15.1
5年度	1,964,581,443	1,954,128,414	2,904,052	8,842,257	99.5	97.6
現年度分	1,953,766,460	1,951,486,270	0	3,573,470	99.9	99.6
滞納繰越分	10,814,983	2,642,144	2,904,052	5,268,787	24.4	14.4
4年度	1,975,359,488	1,961,353,871	4,148,435	10,814,983	99.3	97.5
3年度	2,002,053,597	1,985,630,038	5,037,112	12,270,794	99.2	97.4
2年度	2,020,322,286	2,000,372,995	5,652,761	15,203,806	99.0	97.0

(収入済額には、還付未済額を含む。)

4 不納欠損処分状況

本年度の介護保険料の不納欠損処分は389件、2,847,739円で、前年度と比較して35件の増、56,313円の減となっている。これは、介護保険法第200条第1項(2年経過による消滅時効完成)及び地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものである。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総 務 費	83,003,000	77,001,805	0	6,001,195	92.8
保 険 給 付 費	10,099,095,000	9,909,076,868	0	190,018,132	98.1
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
地 域 支 援 事 業 費	401,820,000	389,881,948	0	11,938,052	97.0
基 金 積 立 金	57,618,000	57,617,473	0	527	100.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	187,647,000	187,222,936	0	424,064	99.8
合 計	10,829,185,000	10,620,801,030	0	208,383,970	98.1

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、介護認定審査会費11,918,531円、認定調査等費55,762,935円である。
- ② 保険給付費では、居宅介護サービス給付費3,792,448,002円、施設介護サービス給付費3,598,557,603円、居宅介護サービス計画給付費480,750,863円である。
- ③ 地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費301,868,696円である。
- ④ 基金積立金は、介護保険事業基金の積立金である。
- ⑤ 諸支出金では、前年度の介護給付費等の確定による国、県、支払基金への返還金114,733,053円、前年度の保険給付費の精算及び重層的支援体制整備事業に係る一般会計への繰出金70,810,256円である。

介護サービス事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6年度	47,805,000	46,362,584	46,362,584	0	97.0	97.0
5年度	19,725,000	19,723,398	19,723,398	0	99.9	100.0
比較増減	28,080,000	26,639,186	26,639,186	0	△ 2.9	△ 3.0
増減率	142.4	135.1	135.1	—	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	—
繰 入 金	17,402,000	17,362,584	17,362,584	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	—
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—
市 債	30,400,000	29,000,000	29,000,000	0	0	100.0
合 計	47,805,000	46,362,584	46,362,584	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 繰入金は、施設整備費及び市債償還充当分の一般会計繰入金である。
- ② 市債は、介護サービス施設整備事業債である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
施 設 整 備 費	31,328,000	29,887,000	0	1,441,000	95.4
基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0.0
公 債 費	16,476,000	16,475,584	0	416	100.0
合 計	47,805,000	46,362,584	0	1,442,416	97.0

主な内容は、施設整備費で、特別養護老人ホームつくし苑の床改修工事費である。

戸別浄化槽整備事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6年度	30,553,000	30,511,604	29,079,096	1,432,508	99.9	95.2
5年度	30,696,000	30,853,891	30,517,715	336,176	100.5	99.4
比較増減	△ 143,000	△ 342,287	△ 1,438,619	1,096,332	△ 0.6	△ 4.2
増減率	△ 0.5	△ 1.1	△ 4.7	326.1	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	9,169,000	9,819,475	9,128,428	0	691,047	93.0
繰 入 金	18,947,000	18,947,000	18,947,000	0	0	100.0
繰 越 金	336,000	336,176	336,176	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—
市 債	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0	0	100.0
合 計	30,553,000	31,202,651	30,511,604	0	691,047	97.8

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料の収入済額は、前年度と比較して5.2%の減となっている。そのうち、戸別浄化槽使用料は、収入率が1.3千円の減、収入未済額は17.8%の増となっている。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金である。
- ③ 市債は、戸別浄化槽整備事業債(資本費平準化債)である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	20,878,000	19,407,199	0	1,470,801	93.0
公 債 費	9,675,000	9,671,897	0	3,103	100.0
合 計	30,553,000	29,079,096	0	1,473,904	95.2

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、戸別浄化槽法定検査業務手数料1,447,000円、戸別浄化槽維持管理業務委託料16,268,890円である。
- ② 公債費は、戸別浄化槽整備事業債の元利償還金である。

小規模水道等事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6年度	6,718,000	7,008,841	5,323,075	1,685,766	104.3	79.2
5年度	5,390,000	5,625,841	3,457,508	2,168,333	104.4	64.1
比較増減	1,328,000	1,383,000	1,865,567	△ 482,567	△ 0.1	15.1
増減率	24.6	24.6	54.0	△ 22.3	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	—
使用料及び手数料	912,000	1,203,444	1,203,444	0	0	100.0
繰 入 金	3,636,000	3,636,000	3,636,000	0	0	100.0
繰 越 金	2,168,000	2,168,333	2,168,333	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	1,064	1,064	0	0	100.0
合 計	6,718,000	7,008,841	7,008,841	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料では、小規模水道使用料1,203,444円である。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	6,718,000	5,323,075	0	1,394,925	79.2

主な内容は、委託料で、小規模水道施設等保守点検業務委託1,038,400円である。

休日夜間急患センター特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6年度	51,511,000	53,571,783	49,618,185	3,953,598	104.0	96.3
5年度	48,600,000	63,272,454	47,072,345	16,200,109	130.2	96.9
比較増減	2,911,000	△ 9,700,671	2,545,840	△ 12,246,511	△ 26.2	△ 0.6
増減率	6.0	△ 15.3	5.4	△ 75.6	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	33,142,000	35,035,995	35,030,535	0	5,460	99.9
使用料及び手数料	1,000	173,042	173,042	0	0	100.0
繰 入 金	2,166,000	2,166,000	2,166,000	0	0	100.0
繰 越 金	16,200,000	16,200,109	16,200,109	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	2,097	2,097	0	0	100.0
合 計	51,511,000	53,577,243	53,571,783	0	5,460	99.9

主な内容は、次のとおりである。

- ① 診療収入は、診療に伴う医療保険と自己負担収入で、前年度と比較して28.7%の減である。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
休日夜間急患センター費	48,275,000	46,883,221	0	1,391,779	97.1
公 債 費	2,736,000	2,734,964	0	1,036	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	51,511,000	49,618,185	0	1,892,815	96.3

主な内容は、次のとおりである。

- ① 休日夜間急患センター費では、看護師等報酬6,657,939円、派遣医師調整業務、医事等業務、薬剤管理業務などの委託料27,160,137円、秋田県薬剤師会への医療協力費補助金4,877,520円である。
- ② 公債費は、急患センター建設事業債の元利償還金である。

公設総合地方卸売市場特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6年度	12,832,000	12,871,972	11,332,051	1,539,921	100.3	88.3
5年度	6,315,000	6,495,498	4,577,039	1,918,459	102.9	72.5
比較増減	6,517,000	6,376,474	6,755,012	△ 378,538	△ 2.6	15.8
増減率	103.2	98.2	147.6	△ 19.7	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	4,879,000	4,878,919	4,878,919	0	0	100.0
財 産 収 入	29,000	28,426	28,426	0	0	100.0
繰 越 金	1,918,000	1,918,459	1,918,459	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	41,168	41,168	0	0	100.0
繰 入 金	6,005,000	6,005,000	6,005,000	0	0	100.0
合 計	12,832,000	12,871,972	12,871,972	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料は、売上使用料2,157,795円、施設使用料2,718,684円である。
- ② 財産収入は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金の預金利子収入である。
- ③ 諸収入は、預金利子収入、消費税及び地方消費税還付金である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
卸 売 市 場 費	11,803,000	11,303,051	0	499,949	95.8
諸 支 出 金	29,000	29,000	0	0	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	12,832,000	11,332,051	0	1,499,949	88.3

主な内容は、次のとおりである。

- ① 卸売市場費は、冷蔵庫点検等の施設維持管理委託料1,235,300円、除雪委託料1,710,100円、公設総合地方卸売市場敷地内建築物詳細調査業務委託料4,073,300円である。
- ② 諸支出金は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金積立金である。

農業集落排水事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6年度	424,288,000	423,526,452	414,442,073	9,084,379	99.8	97.7
5年度	407,577,000	408,154,558	402,690,053	5,464,505	100.1	98.8
比較増減	16,711,000	15,371,894	11,752,020	3,619,874	△ 0.3	△ 1.1
増減率	4.1	3.8	2.9	66.2	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	401,000	0	0	0	0	—
使用料及び手数料	64,758,000	65,861,909	64,393,487	0	1,468,422	97.8
繰 入 金	275,764,000	275,764,000	275,764,000	0	0	100.0
繰 越 金	5,464,000	5,464,505	5,464,505	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	4,470	4,460	0	10	99.8
市 債	77,900,000	77,900,000	77,900,000	0	0	100.0
合 計	424,288,000	424,994,884	423,526,452	0	1,468,432	99.7

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料は、農業集落排水使用料が64,376,377円で、前年度と比較して977,990円(1.5%)の減、同収入未済額が1,025,454円(231.5%)の増となっている。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金である。
- ③ 市債は、農業集落排水事業債(資本費平準化債)である。

3 農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水使用料の推移

受益者分担金及び排水使用料の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						分担金 使用料	一般市税
分 担 金	6年度	0	0	0	0	—	97.9
	5年度	0	0	0	0	—	97.6
	4年度	0	0	0	0	—	97.5
	3年度	400,000	400,000	0	0	100.0	97.4
	2年度	200,000	200,000	0	0	100.0	97.0
使 用 料	6年度	65,844,799	64,376,377	0	1,468,422	97.8	97.9
	5年度	66,443,679	65,354,367	646,344	442,968	98.4	97.6
	4年度	69,806,608	68,607,510	211,129	987,969	98.3	97.5
	3年度	86,385,728	85,190,079	13,608	1,182,041	98.6	97.4
	2年度	89,062,420	88,072,893	0	989,527	98.9	97.0

4 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
農 業 集 落 排 水 費	137,311,000	127,466,644	0	9,844,356	92.8
公 債 費	286,977,000	286,975,429	0	1,571	100.0
合 計	424,288,000	414,442,073	0	9,845,927	97.7

主な内容は、次のとおりである。

- ① 農業集落排水費は、光熱水費25,187,608円、修繕料15,941,970円、農業集落排水処理施設維持管理業務等の委託料72,059,863円である。
- ② 公債費は、農業集落排水事業債の元利償還金である。

5 業務実績

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率 (%)	令和5年度 全国平均
農 業 集 落 排 水 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (a)	64,824	66,218	△ 1,394	△ 2.1	55,357
	全 体 計 画 人 口 (人) (b)	14,148	14,148	0	0.0	3,825
	年度末処理区域内人口 (人) (c)	5,259	5,369	△ 110	△ 2.0	1,996
	年度末水洗化人口 (人) (d)	4,530	4,570	△ 40	△ 0.9	1,758
	普 及 率 (%) (c)/(a)×100	8.1	8.1	0.0	—	3.6
	水 洗 化 率 (%) (d)/(c)×100	86.1	85.1	1.0	—	88.1
	総 処 理 水 量 (m³) (e)	435,492	444,203	△ 8,711	△ 2.0	195,903
	有 収 水 量 (m³) (f)	370,102	373,837	△ 3,735	△ 1.0	179,849
	有 収 率 (%) (f)/(e)×100	84.98	84.16	0.82	—	91.81

(注) 「令和5年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による法非適用企業(地方公営企業法の規定を適用していない事業)のうち、農業集落排水事業369事業の平均値である。

温泉開発特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、※)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6年度	20,021,000	20,321,549	18,633,254	1,688,295	101.5	93.1
5年度	15,047,000	14,585,336	12,472,651	2,112,685	96.9	82.9
比較増減	4,974,000	5,736,213	6,160,603	△ 424,390	4.6	10.2
増減率	33.1	39.3	49.4	△ 20.1	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
温泉事業収入	8,742,000	9,188,604	9,128,556	0	60,048	99.3
繰 入 金	9,149,000	9,059,000	9,059,000	0	0	100.0
繰 越 金	2,112,000	2,112,685	2,112,685	0	0	100.0
諸 収 入	18,000	21,308	21,308	0	0	100.0
合 計	20,021,000	20,381,597	20,321,549	0	60,048	99.7

主な内容は、次のとおりである。

- ① 温泉事業収入は、大滝温泉使用料7,906,744円、雪沢温泉等使用料1,221,812円などで、前年度と比較して2.1%の減となっている。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金953,000円、観光施設等整備基金繰入金8,106,000円である。
- ③ 諸収入は、預金利子、温泉使用料の督促手数料、雇用保険料等納付金である。

3 温泉使用料の推移

大滝温泉使用料、雪沢温泉等使用料合計の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					温泉使用料	一般市税
6年度	9,188,604	9,128,556	0	60,048	99.3	97.9
現年度分	9,188,604	9,128,556	0	60,048	99.3	99.6
滞納繰越分	0	0	0	0	—	15.1
5年度	9,325,937	9,325,937	0	0	100.0	97.6
現年度分	9,325,937	9,325,937	0	0	100.0	99.6
滞納繰越分	0	0	0	0	—	14.4
4年度	10,268,470	10,268,470	0	0	100.0	97.5
3年度	10,874,349	10,391,475	0	482,874	95.6	97.4
2年度	11,771,769	10,997,811	0	773,958	93.4	97.0

4 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
温泉審議委員会費	98,000	0	0	98,000	0.0
温 泉 経 営 費	19,423,000	18,633,254	0	789,746	95.9
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	20,021,000	18,633,254	0	1,387,746	93.1

主な内容は、温泉経営費で、大滝温泉及び雪沢温泉等維持管理費の光熱水費等の需用費8,174,904円、施設維持管理業務等の委託料4,618,030円である。

奨学資金特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6年度	24,093,000	24,238,871	24,064,363	174,508	100.6	99.9
5年度	20,227,000	21,042,673	20,193,588	849,085	104.0	99.8
比較増減	3,866,000	3,196,198	3,870,775	△ 674,577	△ 3.4	0.1
増減率	19.1	15.2	19.2	△ 79.4	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
返 済 金	14,135,000	17,280,000	14,278,000	0	3,002,000	82.6
財 産 収 入	21,000	20,328	20,328	0	0	100.0
繰 入 金	5,247,000	5,247,000	5,247,000	0	0	100.0
繰 越 金	849,000	849,085	849,085	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	4,458	4,458	0	0	100.0
寄 附 金	3,840,000	3,840,000	3,840,000	0	0	100.0
合 計	24,093,000	27,240,871	24,238,871	0	3,002,000	89.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 返済金は、前年度と比較して10.4%の増となっている。また、収入未済額は3,002,000円で、前年度と比較して2.8%の減、そのうち滞納繰越分は2,755,000円である。
- ② 繰入金は、医学生奨学基金繰入金1,440,000円、一般会計繰入金3,807,000円である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
奨 学 資 金	16,324,000	16,296,265	0	27,735	99.8
公 債 費	7,769,000	7,768,098	0	902	100.0
合 計	24,093,000	24,064,363	0	28,637	99.9

主な内容は、次のとおりである。

- ① 奨学資金は、奨学資金貸付金12,480,000円である。
- ② 公債費は、医学生奨学基金債の元利償還金である。

3 奨学資金の貸付状況

(単位:円)

区 分	5年度末現在高	6年度貸付高	6年度償還高	6年度末現在高
奨 学 資 金	82,481,000	12,480,000	14,193,000	80,768,000

本年度末の貸付現在高は、前年度末残高82,481,000円に、本年度貸付高12,480,000円を加え、本年度償還高14,193,000円を差し引いた80,768,000円である。

また、本年度の貸付者は25人で、このうち本年度からの新規貸付者は8人(大学生等8人)である。

都市計画事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6年度	273,859,000	240,768,146	238,219,440	2,548,706	87.9	87.0
5年度	428,568,000	398,472,617	396,309,637	2,162,980	93.0	92.5
比較増減	△ 154,709,000	△ 157,704,471	△ 158,090,197	385,726	△ 5.1	△ 5.5
増減率	△ 36.1	△ 39.6	△ 39.9	17.8	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	235,000	235,591	235,591	0	0	100.0
繰 入 金	266,861,000	266,403,575	238,369,575	0	28,034,000	89.5
繰 越 金	2,162,000	2,162,980	2,162,980	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—
市 債	4,600,000	0	0	0	0	—
合 計	273,859,000	268,802,146	240,768,146	0	28,034,000	89.6

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料は、行政財産使用料である。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金である。
- ③ 繰入金の収入未済額は合計28,034,000円で、これは翌年度へ繰り越した御成町南地区土地区画整理事業に係る未収入特定財源である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
都市計画事業費	116,889,000	81,250,994	32,634,000	3,004,006	69.5
公 債 費	156,970,000	156,968,446	0	1,554	100.0
合 計	273,859,000	238,219,440	32,634,000	3,005,560	87.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 都市計画事業費のうち76,406,234円が御成町南地区土地区画整理事業費で、職員人件費(給料、職員手当等、共済費)31,223,199円、街区画地出来形確認測量業務委託料(繰越明許)15,400,000円、事業計画・実施計画変更業務委託料(繰越明許)14,410,000円である。
- ② 公債費は、都市計画事業に係る借入金の元利償還金である。
- ③ 翌年度への繰越額は繰越明許費繰越額32,634,000円で、これは御成町南地区土地区画整理事業費分である。

土地取得特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6年度	24,000	20,061	20,059	2	83.6	83.6
5年度	4,000	437	436	1	10.9	10.9
比較増減	20,000	19,624	19,623	1	72.7	72.7
増減率	500.0	—	—	100.0	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	22,000	20,059	20,059	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	1	1	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	1	1	0	0	100.0
合 計	24,000	20,061	20,061	0	0	100.0

財産収入は、土地開発基金の預金利子収入である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 地 取 得 費	3,000	0	0	3,000	0.0
諸 支 出 金	21,000	20,059	0	941	95.5
合 計	24,000	20,059	0	3,941	83.6

諸支出金は、土地開発基金積立金である。

財産区特別会計(7財産区勘定)

1 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
上 川 沿	14,348,000	14,345,308	14,226,989	118,319	99.9	99.2
下 川 沿	40,000	36,294	22,106	14,188	90.7	55.3
片 山	12,426,000	12,591,107	12,311,716	279,391	101.3	99.1
川 口	1,255,000	1,254,958	1,153,197	101,761	99.9	91.9
餅 田	737,000	733,991	660,923	73,068	99.6	89.7
立 花	1,669,000	1,666,426	1,584,113	82,313	99.8	94.9
山 瀬	39,579,000	39,579,525	39,542,355	37,170	100.0	99.9
計	70,054,000	70,207,609	69,501,399	706,210	100.2	99.2

2 予算の執行状況

(単位:円)

区 分		上 川 沿	下 川 沿	片 山	川 口	餅 田	立 花	山 瀬
収入 済 額	財 産 収 入	13,931,197	444	12,502,816	976,960	673,610	1,563,058	38,780,328
	繰 入 金	303,000	20,000	0	177,000	0	2,000	747,000
	繰 越 金	111,000	15,840	3,797	100,761	60,143	101,256	47,000
	諸 収 入	111	10	84,494	237	238	112	5,197
	計	14,345,308	36,294	12,591,107	1,254,958	733,991	1,666,426	39,579,525
支出 済 額	管 理 会 費	184,681	672	—	—	—	—	550
	総 務 費	14,042,308	21,434	4,111,716	453,197	460,923	484,113	38,841,805
	繰 出 金	—	—	8,200,000	700,000	200,000	1,100,000	700,000
	予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	14,226,989	22,106	12,311,716	1,153,197	660,923	1,584,113	39,542,355
歳入歳出差引額		118,319	14,188	279,391	101,761	73,068	82,313	37,170

各財産区勘定の収入済額、支出済額の主な内容は、次のとおりである。

上川沿財産区

○収入済額	・立木売払収入	13,929,000円	・財政調整基金繰入金	303,000円
○支出済額	・財産区管理会委員報酬	184,009円	・財政調整基金積立金	14,042,308円

下川沿財産区

○収入済額	・財政調整基金繰入金	20,000円		
○支出済額	・財政調整基金積立金	16,294円	・市有林監視人傷害保険料	4,160円

片山財産区

○収入済額	・土地貸地料	12,081,790円	・土砂売払収入	347,402円
○支出済額	・財政調整基金積立金	4,094,357円	・一般会計繰出金 (公益事業交付金・事務費分)	8,200,000円

川口財産区

○収入済額	・土地貸地料	623,761円	・土砂売払収入	347,402円
○支出済額	・財政調整基金積立金	453,197円	・一般会計繰出金 (公益事業交付金分)	700,000円

餅田財産区

○収入済額	・土地貸地料	319,874円	・土砂売払収入	347,402円
○支出済額	・財政調整基金積立金	454,950円	・一般会計繰出金 (公益事業交付金分)	200,000円

立花財産区

○収入済額	・土地貸地料	1,208,837円	・土砂売払収入	347,402円
○支出済額	・財政調整基金積立金	465,422円	・一般会計繰出金 (公益事業交付金分)	1,100,000円

山瀬財産区

○収入済額	・立木売払収入	38,775,000円	・財政調整基金繰入金	747,000円
○支出済額	・財政調整基金積立金	38,832,525円	・一般会計繰出金 (公益事業交付金分)	700,000円

決 算 附 属 書 類

基 金 の 運 用 状 況

む す び

決 算 附 属 書 類

1 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認められた。

各会計の過去5か年の実質収支額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一 般 会 計		1,824,417	2,154,644	1,742,555	1,641,449	1,518,521
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	150,193	262,104	141,091	145,956	169,777
	後 期 高 齢 者 医 療	1,310	727	1,157	1,060	1,850
	介 護 保 険	326,799	446,060	412,456	317,909	277,381
	介 護 サービス 事 業	0	0	0	0	0
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	1,151	908	515	336	1,432
	小 規 模 水 道 等 事 業	82	135	192	2,168	1,685
	休 日 夜 間 急 患 セ ン タ ー	2,669	1,743	4,721	16,200	3,953
	公 設 総 合 地 方 卸 売 市 場	1,577	551	1,502	1,918	1,539
	農 業 集 落 排 水 事 業	3,938	2,852	6,552	5,464	9,084
	温 泉 開 発	2,448	2,125	2,110	2,112	1,688
	奨 学 資 金	544	897	649	849	174
	都 市 計 画 事 業	1,814	3,104	1,946	2,162	2,548
	土 地 取 得	0	0	0	0	0
	財産区(上川沿財産区勘定)	111	111	111	111	118
	財産区(下川沿財産区勘定)	15	288	15	15	14
	財産区(片山財産区勘定)	131	83	102	3	279
	財産区(川口財産区勘定)	100	99	100	100	101
	財産区(餅田財産区勘定)	81	41	77	60	73
	財産区(立花財産区勘定)	102	82	100	101	82
	財産区(山瀬財産区勘定)	279	47	47	47	37
計		493,344	721,957	573,443	496,571	471,815
合 計		2,317,761	2,876,601	2,315,998	2,138,020	1,990,336

(一部端数調整)

(1) 一般会計

歳入歳出差引額1,608,047千円から、翌年度へ繰り越すべき財源89,526千円を差し引いた実質収支額は1,518,521千円である。

(2) 特別会計

歳入歳出差引額471,815千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

2 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、定額運用基金以外の積立基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度中増減高、決算年度末現在高を照合したところ、その計数は正確であると認められた。

財産の決算年度末現在高

区 分				前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	5,449,461.07	3,646.12	5,453,107.19
		普 通 財 産	m ²	44,156,167.63	107,388.86	44,263,556.49
		計	m ²	49,605,628.70	111,034.98	49,716,663.68
		財産区普通財産	m ²	3,793,796.09	0.00	3,793,796.09
	建 物	行 政 財 産	m ²	416,342.61	△ 309.63	416,032.98
		普 通 財 産	m ²	21,792.20	455.12	22,247.32
		計	m ²	438,134.81	145.49	438,280.30
	山 林	面 積 (土地・普通財産の 再掲、保安林含む。)	m ²	23,811,122.53	85,964.02	23,897,086.55
		立 木 (推 定 蓄 積 量)	m ³	414,055	6,736	420,791
	財山 産区 林	面 積	m ²	3,141,030.00	0.00	3,141,030.00
		立 木 (推 定 蓄 積 量)	m ³	107,682	2,393	110,075
	物 権	地 上 権	m ²	2,624.25	0.00	2,624.25
		温 泉 権	件	11	0	11
		無 体 財 産 権	件	12	0	12
		有 価 証 券	千円	38,470	0	38,470
		出 資 に よ る 権 利	千円	247,758	0	247,758
物品(取得価格 50 万円以上)		点	1,711	16	1,727	
債 権		千円	802,662	△ 85,738	716,924	
積 立 基 金	不 動 産	土 地	m ²	2,192,512.99	0.00	2,192,512.99
		立 木 (推 定 蓄 積 量)	m ³	181,463	3,640	185,103
	有 価 証 券		千円	2,802,503	△ 100,000	2,702,503
	定 期 預 金		千円	0	0	0
	現 金		千円	6,473,977	△ 274,302	6,199,675
	債 権		千円	0	0	0

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は49,716,663.68m²で、前年度と比較して111,034.98m²の増となっている。これは、国土調査による地積更正などによるものである。建物の決算年度末現在高は438,280.30m²で、前年度と比較して145.49m²の増となっている。

財産区の土地の決算年度末現在高は3,793,796.09m²で、前年度と比較して増減はない。

② 山 林

山林面積(保安林を含む。)の決算年度末現在高は23,897,086.55㎡で、前年度と比較して85,964.02㎡の増となっている。立木推定蓄積量の決算年度末現在高は420,791㎥で、前年度と比較して6,736㎥の増となっている。

財産区の山林面積の決算年度末現在高は3,141,030.00㎡で、前年度と比較して増減はない。立木推定蓄積量の決算年度末現在高は110,075㎥で、前年度と比較して2,393㎥の増となっている。

③ 物 権

物権の決算年度末現在高は、地上権2件、2,624.25㎡及び温泉権11件で、前年度と比較して増減はない。

④ 無体財産権

無体財産権の決算年度末現在高は商標権12件で、前年度と比較して増減はない。

⑤ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は38,470千円で、前年度と比較して増減はない。主な内容は、株式会社県北環境保全センター出資金6,600千円、大館能代空港ターミナルビル株式会社出資金27,100千円である。

⑥ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は247,758千円で、前年度と比較して増減はない。主な内容は、秋田県信用保証協会出捐金90,436千円、一般財団法人大館市文教振興事業団出捐金30,000千円である。

(2) 物 品

1件50万円以上の物品の決算年度末現在高は309品目、1,727点で、前年度と比較して1品目、16点増加している。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は716,924千円で、前年度と比較して85,738千円減少している。これは、本年度貸付額と本年度償還額との差であり、本年度に発生した債権は、奨学資金貸付金12,480千円である。また、年度末現在高の内容は、奨学資金貸付金80,768千円、大館市地域総合整備資金貸付金636,156千円である。

(4) 積立基金

定額の資金を運用する基金を除く、財政調整基金等の28の積立基金の決算年度末現在高は、土地2,192,512.99㎡、立木185,103㎥、有価証券2,702,503千円、現金6,199,675千円である。前年度と比較すると、立木が3,640㎥の増、有価証券が100,000千円の減、現金が274,302千円の減となっている。

基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用等は適正に行われていると認められた。

1 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資3,000,000円で運用されている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,206,402	57,139	2,263,541
物 品	793,598	△ 57,139	736,459

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は3,806,779円で、これは各課等への用品交付代金1,600,377円、繰越現金2,206,402円である。また、総支出額は1,543,238円で、用品購入代金1,495,254円及び在庫物品棚卸の結果生じた剰余金47,984円を一般会計歳入に繰り入れたものである。よって、期末現在高は収支差引額の2,263,541円である。

(2) 在庫物品の受払

物品の総受入額は2,288,852円で、これは本年度受入額1,495,254円及び繰越額793,598円である。また、総払出額は1,600,377円で、受払差引額は688,475円であるが、棚卸の結果、在庫物品評価額は736,459円である。

2 特別導入事業貸付牛購入基金

本基金は、高齢者等による肉用牛の飼育を促進することにより肉牛資源を確保し、高齢者等の福祉向上に資するとともに、貸付牛の適正かつ効果的購入を図るため設置されたもので、原資(期首)9,761,886円で運用されている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	8,261,886	1,003,241	9,265,127
債 権 (貸 付 牛)	1,500,000	△ 1,000,000	500,000

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は9,765,127円で、これは繰越現金8,261,886円、基金償還金(現金納付牛)1,500,000円、預金利子3,241円である。支出額は、本年度新規貸付牛1頭購入分500,000円で、期末現金現在高は9,265,127円となっている。

(2) 貸付牛の状況

本年度の期首貸付現在高は3頭、1,500,000円で、新たに1頭分500,000円の貸付があり、3頭分1,500,000円の譲渡があったため、期末貸付現在高は1頭、500,000円となっている。

3 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

(単位:円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	57,844,579	15,025,309	72,869,888
債 権	749,791,054	△ 15,000,000	734,791,054
土 地	15,658.87	0.00	15,658.87

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は72,869,888円で、繰越現金57,844,579円、一般会計からの繰戻金15,005,250円、預金利子20,059円を積み立てている。支出額はないため、期末現在高は72,869,888円である。

(2) 債 権

本年度の期首現在高は749,791,054円で、一般会計から令和2年度繰替運用分元金15,000,000円が償還されたため、期末現在高は734,791,054円である。

(3) 土地の状況

本年度は、年度中の増減がなく、期末台帳面積は15,658.87㎡である。

4 看護師奨学基金

本基金は、将来、大館市立病院の看護師として勤務しようとする者に対し、奨学金を貸与することにより、その者の修学を容易にし、大館市立病院看護師の継続的かつ安定的な確保を図るため、その奨学金の原資に充てることを目的に、原資(期首)80,157,837円で運用されている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	53,657,837	△ 2,779,423	50,878,414
債 権 (貸 付 金)	26,500,000	2,800,000	29,300,000

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は58,678,414円で、これは繰越現金53,657,837円、返済金5,000,000円、預金利子20,577円である。支出額は、貸付金7,800,000円で、期末現在高は50,878,414円である。

(2) 貸付金の状況

本年度の貸付金は、12件7,800,000円、返済金は8件5,000,000円であり、年度末の貸付金残高は46件29,300,000円である。

む す び

令和 6 年度大館市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の結果を総括すると、次のとおりである。

(決算総額)

本年度の一般会計と 14 特別会計を合わせた決算総額は、歳入が前年度比 1.1%増の 639 億 9,224 万円、歳出は前年度比 1.7%増の 619 億 1,237 万円となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は 20 億 7,987 万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 19 億 9,035 万円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 4,768 万円の赤字となっている。

(一般会計決算の状況)

一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度比 1.9%増の 442 億 2,490 万円、歳出が前年度比 2.7%増の 426 億 1,685 万円となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は 16 億 805 万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 15 億 1,852 万円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 2,293 万円の赤字、さらに財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は 3 億 7,769 万円の赤字となっている。

一般会計の歳入決算額の財源構成をみると、自主財源と依存財源の比率は 34.6 対 65.4 で、自主財源が前年度と比較して 1.4 割の減となっている。本年度の自主財源は 153 億 2,105 万円で、前年度と比較して 2 億 9,590 万円の減となっている。これは、市民税や固定資産税などの市税及び前年度からの繰越金が減少したことなどによるものである。また、依存財源は 289 億 385 万円で、前年度と比較して 11 億 1,971 万円の増となっている。これは、普通交付税などの地方交付税や、庁舎等整備事業債などの市債が増加したことなどによるものである。

一般会計の歳出決算額を性質別にみると、消費的経費では、人件費が前年度比 6.4%、4 億 453 万円の増、維持補修費が除排雪にかかる経費の増加などで、前年度比 97.3%、6 億 7,545 万円の増、補助費等が新型コロナウイルス対策事業費の減少などにより前年度比 6.7%、3 億 1,824 万円の減となっている。これにより、消費的経費全体では前年度比 4.0%、10 億 6,330 万円増の 275 億 4,621 万円となっている。また、投資的経費は、普通建設事業の増により前年度比 6.6%、3 億 5,973 万円増の 58 億 3,244 万円、公債費は前年度比 3.9%、1 億 2,517 万円減の 31 億 2,280 万円、繰出金は前年度比 0.8%、3,110 万円増の 39 億 9,696 万円、積立金は前年度比 9.4%、2 億 1,967 万円減の 21 億 1,844 万円となっている。

（特別会計決算の状況）

14 特別会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度比 0.6%減の 197 億 6,735 万円、歳出は前年度比 0.5%減の 192 億 9,552 万円となっている。この結果、形式収支は 4 億 7,183 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 4 億 7,183 万円の黒字、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,475 万円の赤字となっている。

（市債現在高の状況）

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、前年度比 0.7%、2 億 2,371 万円増の 333 億 7,777 万円となっており、市民 1 人当たりの市債現在高は 51 万円となっている。また、臨時財政対策債を除いた市債残高は 223 億 5,745 万円となっている。

なお、水道事業、病院事業等の公営企業会計を含む全会計の市債残高は、前年度比 609 万円減の 619 億 8,684 万円となっている。

（普通会計における財政指標）

普通会計における本年度の主な財政指標については、財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は、前年度より 0.2 ㊦増の 94.4%となっている。地方公共団体の財政力を判断するための指数である財政力指数は前年度と同じ 0.42 となっており、財政的に依然厳しい状況にある。実質収支比率は 6.8%で前年度を 0.8 ㊦下回っている。公営企業会計等を含む自治体全体としての公債費負担割合を示す実質公債費比率は、前年度と同じ 9.4%となっている。この実質公債費比率は、財政健全化法の健全化判断比率の一指標となっており、今後とも、中・長期的視点に立った計画的な事業の執行により、将来の市債残高及び公債費等の抑制に努めるよう要望する。

（未収金の状況）

市税の現年度分の収入率は前年度と同じ 99.6%、国民健康保険税は前年度比 0.2 ㊦増の 97.8%と引き続き高い収入率を維持している。

また、市税と国民健康保険税を合わせた収入未済額は前年度比 8.0%、2,089 万円減の 2 億 3,983 万円で、一般会計及び特別会計の税外諸収入の収入未済額(未収入特定財源を除く)は前年度比 4.8%、205 万円増の 4,511 万円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた未収金の総額は 2 億 8,494 万円と年々減少してきている。今後とも滞納実態に即したきめ細かな収納対策に取り組み、税外諸収入も含めた未収金の縮減に努められるよう望むものである。

(基金の運用状況)

定額運用基金である用品調達基金等の 4 基金については、適正な運用が行われていると認められた。

以上が令和 6 年度大館市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の結果である。

令和 6 年度、市は、昨年度に引き続き物価高騰対策等の事業を実施して、地域経済を下支えしながら地域の活性化を図り、多様化する市民ニーズや行政課題に対応している。

また、本市の最重要かつ喫緊の課題である人口減少や少子高齢化を念頭に、「おおだて未来づくりプラン」における各施策を推進し、持続可能なまちづくりを進めるため、市税等の高い収納率の維持や新たな歳入確保策の導入など、自主財源の増収にも努めている。

さらに、既存事業の見直しや縮小を進めて事業の効率化に努めており、行財政改革の視点でも一定の効果を挙げているものと評価できるが、今後の少子高齢化への対応に係る経費や斎場建設等の大規模事業を考慮した場合、なお一層の歳出の縮減が求められる。

特に、施設維持管理にかかるコストの縮減は、健全な財政運営を維持していく上で避けては通れない課題である。「公共施設等総合管理計画」では継続方針となっている老朽化の著しい施設や利用率の極端に低い施設が、市の人口規模や財政規模、地域事情において適正な施設配置であるかを再検証されたい。

令和 6 年度に策定した「おおだて未来づくりプラン(令和 6 年度～令和 9 年度)」では、人口減少や少子化、長寿化に対応するまちづくりや、活力ある地域経済づくりのために多岐にわたる施策が計画されている。しかし、人口減少に伴い、基幹収入である市税及び地方交付税は今後減少が見込まれ、厳しい財政運営が続くことが予想される。また、少子高齢化に伴う社会保障関係費や、公債費の増加が続くと見込まれることから、今後とも、行財政改革の推進とともに、財政の健全性を確保しながら、長期的な視点で、効率的・効果的に各施策を推進されるよう望むものである。